

民主化運動は定着するか : 1992年のタイ

著者	河森 正人, 東 茂樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1993年版
ページ	[249]-280
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002183

タイ

タイ王国

面積 51万4000km²

人口 5692万人 (1991年央推計)

首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)

言語 タイ語 (ほかにラオ語, 中国語, マレー語)

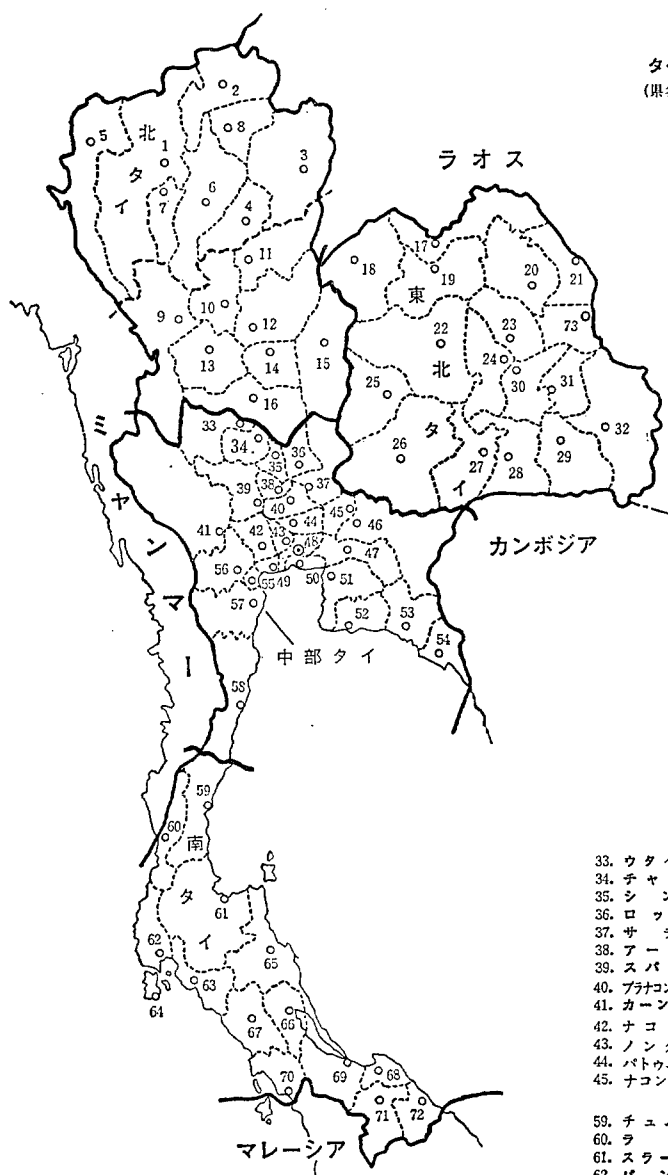
宗教 仏教 (ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ (1米ドル=25.4バーツ, 1992年平均)

会計年度 10月~9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県庁所在地(○印)名と同じ。)

(北タイ上部)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プー
5. ムーホーンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤ

(北タイ下部)

9. ク
10. スコタイ
11. ウトラディット
12. ビサヌローク
13. カンペンベツ
14. ビチャット
15. ペチャブーン
16. ナコンサワン

(東北タイ)

17. ノーンカーイ
18. ル
19. ウドンターニー
20. サコンナコン
21. ナコンパノム
22. コーンケー
23. カーラシン
24. マハーサーラカム
25. チャヤブーム
26. ナコンラーチャシーマ

(コーラート)

27. プリラー
28. スリ
29. シーサケート
30. ロイエット
31. ヤン
32. ウボンラーチャターニー
73. ムクダハン

(中部タイ)

33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シンブリ
36. ロップリー
37. サラブリ
38. アンター
39. スパンブリ
40. プラナコンシーアユタヤ
41. カーンチャナブリ
42. ナコンパトム
43. ノンタブリー
44. パトウムターニー
45. ナコンナーヨック
46. プラーチンブリ
47. チャチュンサオ
48. クルンテープ(バンコク)
49. サムットサーコン
50. サムットプラカーン
51. チョンブリ
52. ラヨ
53. チャンタブリ
54. トラート
55. サムットソンクラーム
56. ラーチャブリ
57. ペッチャブリー
58. プラチュワプキーリーカン

(南タイ)

59. チュムブーン
60. ラノ
61. スラターニー
62. バンガ
63. グラビー
64. プーケット
65. ナコンシータマラート
66. バッタ
67. ト
68. バック
69. ソンクラ
70. サト
71. ヤ
72. ナラティワート

1992年のタイ

民主化運動は定着するか

かわもり まさと ひがし しげき
河森正人・東 茂樹

1991年2月にチャーチャーイ政権をクーデタで打倒したスチンダー陸軍司令官は92年4月、民選の手続きを経ることなく首相に就任した。彼のクーデタの手法と政治思想は、50年代末期に首相となったサリット元帥を彷彿とさせるものがあった。地盤沈下の著しい軍の政治的復権を意図していたのは確かである。しかし、首相就任後1カ月余りでバンコクの間中層および民主化をめざす諸団体が民主主義連盟として結集し民主化運動が王宮前広場で発生した。そしてこれが軍の発砲による流血事件に発展していった。国王および枢密院の動きもあり、王室が軍と民主化側の仲裁に入ることによって事件は収拾された。

一方、9月の出直し選挙の結果、5月事件当時民主化側に立った野党4党が逆に政権を担当することになり、民主党党首チュワンが首相に就任した。つまり、タイ政界は、メディアの呼び方に従えば「天使グループ」(pak thep, チュワン連立与党)と「悪魔グループ」(pak man, 事件当時与党にあり親軍的だったタイ国民党など)に再編成されたことになる。

経済面では、1988年から3年連続二桁の経済成長を達成したのに伴い、従来の産業育成保護政策に代えて自由化・規制緩和政策が進められている。チャーチャーイ内閣時に、為替や金利など金融面での規制緩和が実施されたのに加え、91年から92年にかけて、アーナン内閣は自動車、石油、コンピュータ産業の関税の引き下げや民活の導入を行ってきた。これらの経済政策は、チュワン内閣にも引き継がれている。

また経済成長によって発生した不動産ブームには翳りが見えはじめ、その影響が株価の人為的なつり上げによる投機的な利益の追求という形で、証券市場にも及んだ。バンコク証券取引所の株価指数は、4月はじめに832.4であったが、流血事件

の影響で、5月19日には667.8まで下がった。しかし事件後2～3カ月で証券市場に外国資金が戻りはじめ、9月の出直し選挙によるチュワン新内閣の誕生を好感して、10月の終わりには940.4にまで回復し、1日の取引高は120億バーツに達した。

政治

●3月総選挙に向けた政界再編成 タイでは総選挙があるごとに議員の離合集散が活発化し、既存の政党構成が大きく変化するのが常である。1992年3月の総選挙に向けた政党再編成は91年中にはほぼ完了していた。この過程で最も多くの有力議員を囲いこむのに成功したのがサーマッキータム党(サーマッキーは団結、タムは法の意味)であった。同党は91年2月にチャーチャーイ政権をクーデタで打倒した国家秩序維持評議会のスチンダー陸軍司令官ら軍人出身者の政治的基盤として結成された党である。同党には連帯党のナロン・ウォンワン党首らやタイ国民党の東北タイ地方出身議員の代表者サアート・ピヤワン副党首らが相次いで入党した。党首にはナロンが選ばれた。92年に入ってから、1月にタイ全人民党のアーティット・ガムランエーク党首が10人の議員を引き連れてサーマッキータム党に移籍し、アーティットが党顧問に就任した。

一方、党首のチャーチャーイ首相を失ったタイ国民党は、1991年10月に空軍とのパイプを持つソムブーン・ラホン空港公社総裁を新党首に選出した。92年に入ってからにはブラムアン・サバーワスおよびアヌワット・ワッタナポンシリ両副党首が袂をわちサーマッキータム党に移籍した。

バンコクで人気の高い仏法の力党では、チャムロン党首がバンコク知事を辞職し、バンコク2区から立候補することが決まった。同時に知事時代

表1 1992年3月22日総選挙の党派別議席獲得数

	バンコク	中部タイ	南タイ	北タイ	東北タイ	合計
サーマッキータム(正義団結)党	0	15	2	29	33	79
タイ国民党	0	42	2	12	18	74
新希望党	0	8	12	12	40	72
民主党	1	0	26	5	12	44
仏法の力党	32	6	1	2	0	41
社会行動党	0	5	0	4	22	31
タイ人民党	2	4	0	1	0	7
連帯党	0	2	1	2	1	6
民衆党	0	0	0	2	2	4
タイ全人民党	0	1	0	0	0	1
大衆党	0	0	0	0	1	1
合計	35	83	45	69	128	360

に彼の下で働いたウィナイ・ソムボン、クラスエー・チャナウォン両副知事も同党から立候補することになった。

チャワリット・ヨンチャイユット元陸軍司令官を党首とする新希望党では、1991年からプラソン元ブレイム首相顧問とピサーン元内務省次官が書記長の座をめぐる対立していたが、結局ピサーンが勝利し、プラソンはその後仏法の力党に移籍した。

社会行動党は1992年1月に、モントリー・ボムパーニットの党首留任を決定している。

選挙の焦点は、政治家の汚職を問題にして1991年2月にクーデタを起こした軍が選挙後もはたして国政に権力を維持するのか、あるいは民選議員に権力を委譲するのかという点であった。というのは軍が任命した委員からなる憲法委員会が起草し、暫定議会で成立した91年憲法に対し、民主党、新希望党、仏法の力党、連帯党の4党は、次の点を強く批判していた。すなわちこの憲法では、首相は民選議員から選出すると規定していない、国会議長は上院議長が自動就任することになっている、上院に内閣不信任案の採決を認めている等の点で民主的でなく、軍の国政介入への余地を大きく残していた。上記4党は選挙後結束して、これらの点を改正すると約束していた。

一方サーマッキータム党、タイ国民党、社会行動党は、それぞれ党内に不正資産取得調査委員会がクロと判定した議員を抱え、クーデタの発生時には軍と対立していたにもかかわらず、その後軍

関係者を党の重要ポストに迎えて軍に急速に近づいた。この3党にタイ人民党を加えた4党は同盟を結び、軍の政治介入を容認してクーデタ以前に引き続き政権に固執する姿勢を明らかにした。

●3月総選挙とスチンダーの首相就任 3月22日の総選挙では予想どおり有力議員の囲い込みに成功した新設のサーマッキータム党が地方で議席を伸ばし、360議席中79議席を確保して第1党となった。この結果に当然国家秩序維持評議会首脳部は満足した。選挙結果は表1のとおりである。

しかし、この選挙で軍部が誤算していたのは、選挙民の政治意識がとりわけバンコクで変化していたという点であった。つまりチャムロンがバンコク知事時代に政治浄化を訴える運動を繰り広げており、国民には民政への期待が高まっていたからである。チャムロンの率いる仏法の力党は市民の圧倒的支持を受け、前回選挙の15議席から一気に26議席増やして41議席をとった。逆にバンコクで強かったサーマック党首率いる親軍的なタイ人民党は、31議席から7議席にまで議席を減らした。このようなバンコク市民の政治意識の変化とチャムロンのカリスマ性に対し軍が過剰反応を示したのが後の「5月流血事件」であるともいえる。

選挙後の連立工作は、サーマッキータム党、タイ国民党、社会行動党、タイ人民党の4党が当初スチンダー国軍最高司令官兼陸軍司令官を首相に擁立することを計画したが、スチンダーは不正資産取得調査委員会がクロと判定した議員を閣僚にはしたくないとの理由で辞退した。結局3月25日

に、上記4党に民衆党を加えた5党が連立を組むことで合意し、ナロン・サーマッキータム党党首を首班とすることとなった。しかし、その直後ナロンが麻薬の国際取引に関与しているとの容疑でビザ発給を停止されている事実がアメリカ国務省によって明らかにされた。スントン国家秩序維持評議会議長はすかさず、このような人物には首相になる資格はないと発言し、ナロンの首相就任の道は閉ざされた。その後、スチンダー陸軍司令官もスントンの意見に同調している。

この事態を受けて4月4日に、スントンをはじめとする軍首脳や上記5党は、首相候補について協議を行なった。その結果、スチンダー陸軍司令官を候補として支持するという合意が形成された。スチンダーはこれに同意し、続いてアーティット・ウライラット下院議長が彼を第19代首相として推荐する旨国王に上奏し、4月7日、国王が署名、スントン国家秩序維持評議会議長が副署した勅令が出された。スチンダーは4月8日陸軍での送別演説の中で、前年11月18日の首相にはならないとの前言を翻して、国のため首相に就任した、と述べている。

●「5月流血事件」(ブルッサパー・タミン) まず、選挙の手続きを経ずして首相に就任したスチンダーに抗議してチャラート・ウォラチャット元民主党議員が4月8日、国会前でハンストに突入した。4月17日にスチンダー内閣の顔ぶれが明らかになったが、不正資産取得調査委員会がクロと判定したモントリー(社会行動党)、サノー、ワッタナー(ともにタイ国民党)の3名が入閣した。

これに対して新希望党、民主党、仏法の力党、連帯党の野党4党および諸団体は20日国会前広場で反スチンダー集会を開いた。この集会には「携帯電話を持った群衆」とメディアから呼ばれるバンコク市の中間層が多数参加した。その後5月6日にスチンダー首相が国会で施政方針演説を行なうのに合わせて4日に王宮前広場で再び反スチンダー集会が開かれ、5日からは野党のチャムロン仏法の力党党首もチャラートとともにハンストに入った。続く6日の施政方針の演説時には野党議員が議場から退席し、演説が終了すると再び入場してスチンダー批判を行ない、また国会前広場では反政府集会が開かれた。集会はさらに7日にも

行なわれたためカセート国軍最高司令官およびイサラボン陸軍司令官は集会参加者に帰宅するように警告した。スチンダー首相が辞任を拒否したため、8日も集会参加者はさらに増え、事態打開のために与党5党は憲法改正を提案した。9日に与野党が民主化改憲交渉に入った結果、いったん妥協が成立し、チャムロンはハンストを中止した。

しかし、その後与党側が改憲を拒む姿勢を見せたため、再び反政府感情が高まり、17日には王宮前広場で10万人規模の集会が開かれた。タイ社会科学協会がこの日の集会参加者のうち2000人について聞き取り調査したところ、月収1万円(約480円)以上のサラリーマンを中心とするいわゆる中間層が5割を占めた。同日夜にはいると、チャムロンの先導で首相官邸へ向けてデモ行進を開始したが、途中のパーンファー橋付近でデモ隊と警察が衝突し、消防車が炎上、負傷者がでた。翌18日未明には1952年非常事態国家行政法第4条、8条および21条にしたがってスチンダー首相とアナン内相名でバンコクと周辺4県に非常事態宣言が出された。それによると10人以上の集会が禁止されているにもかかわらず、反政府側は一步も退く構えを見せなかったため、焦った軍は午前4時すぎデモ隊に発砲し、多数の死傷者を出した。午後には反政府側の指導者であるチャムロンが逮捕され、これに反発したデモ隊と軍の衝突が20日まで繰り返され、事態は収拾がつかなくなった。

(1) 20日の枢密院会議

日本では、国王が20日夜に突如調停にのりだしたと報道されているが、実際はそれ以前に立憲制のもとで枢密院を中心にぎりぎりの解決努力がなされていたらしい。信頼できる情報を総合すると、20日午前緊急の枢密院会議が召集され、スチンダー首相の進退と同氏が辞任した場合の暫定首相に誰が適当かという議論がなされたようである。その際ブレイム元首相、チャムロン仏法の力党党首、チャワリット新希望党党首らが候補としてあがったが、チャムロン、チャワリット両氏については、思想上の理由で反対の声があったといわれる。枢密院会議は全会一致が原則といわれ、結局ここでの解決は不可能となり、スチンダー首相の即時退陣もなくなった、ということである。

なによりも重要なことは、国王が1991年のクー

デタ当初から軍の行動に批判的であったとみられることである。クーデタ後、軍が提出した暫定憲法案に対し異論を唱え、より民主的なものにするように助言していたといわれる(『ヘラルド・トリビューン』紙 1991年3月1日)。

(2) 20日夜の国王調停

枢密院会議が不調となったことを受けて20日夜、国王の指示によって、プレーム元首相を調停役としながら、政府側のスチンダー首相と民主化勢力のリーダーであるチャムロンの当事者同士で円満に解決することになった。

しかしスチンダーは結局、世論に抗しがたく、軍の発砲の責任をとる形で首相を辞任した。これは発砲の直接の責任者である陸軍司令官、国軍最高司令官などに恩赦を与えることを条件としたもので、スチンダーが一切の責任をかぶり軍そのものは免責にしようとするものであった。

今回の5月流血事件は、スチンダーがクーデタ後、陸軍司令官であった1991年11月に、「いかなる状況であっても首相にならない」と約束したにもかかわらず首相に就任し、かつ政治家の汚職を批判して不正資産取得調査委員会を作っておきながら、この委員会でクロと判定された3名を自らのスチンダー内閣の閣僚にしたという二重の食言に対して、民主化を求める市民と、権力の温存を図る軍との衝突ととらえることができる。しかし流血の事態にまで至った原因としては、軍の主要ポストを陸軍士官学校5期生で固め強大な権力を握るスチンダーと、7期出身で80年代前半はヤングタークスに属して政治変革を求めていたが、その後は仏教原理主義の立場に立つサンティアソーク(ポーティラック師が始めた新しい仏教の運動)に共鳴し、バンコク都知事として、その教えを政治に実践していたチャムロンとの個人的な確執があげられよう。事実、民衆の民主化運動は5月9日頃から、国会での憲法改正審議の推移を見守ろうという多くの団体と、集会の続行を主張したチャムロンとの間で対立が生じていた。

最終的には、スチンダー、チャムロン双方とも譲らず、事態の收拾がつかなくなったため、国王が調停に乗りだしたが、このような解決方法は、1973年10月の学生革命以来、非常時に表舞台に登場する王室の権威が今回も確認されたことを示す

ものである。

●流血事件後の局面展開 民主化を求める運動の舞台は、街頭での直接衝突から国会における憲法改正審議、さらには暫定政権の構成に移されることとなった。5月25日朝、憲法民主化案(首相は民選議員から選出するよう改正する、など)は全会一致で第1読会を通過した。5月流血事件まで親軍的で民主化に消極的だったタイ国民党等が民主化ムードに乗じて手のひらを返すように改憲支持にまわったのである。この時点から憲法改正は与野党間の重要な争点ではなくなったといえる。

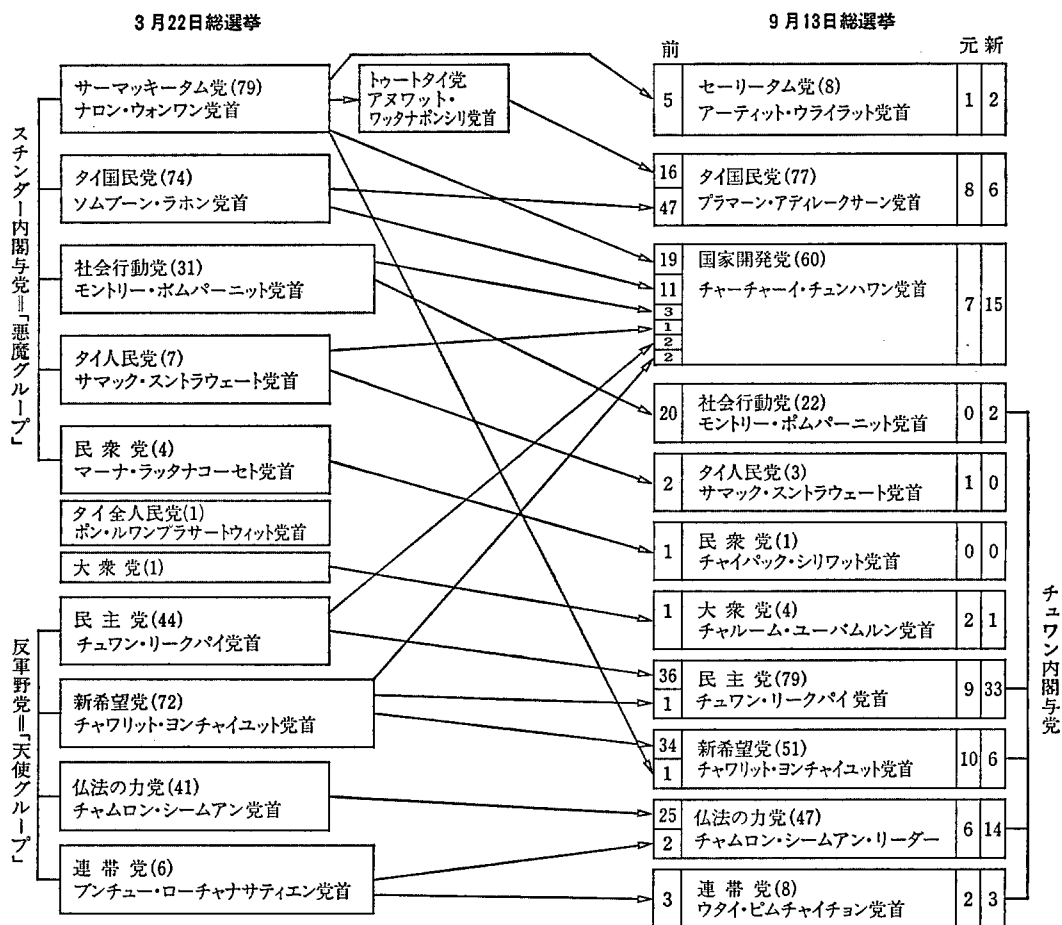
与野党は一致してこの憲法改正、つまり軍人出身者が退役後民選の手続きなしにすぐに首相になることを可能にしているこれまでの憲法を改正しようとする動きを見せた。このことは、政党政治家が誇り高い軍部を自らのコントロール下に置くということを意味している。つまり政党政治家は、ここで一気に軍部の力を削ごうとしていたとみることもできるのである。

タイ最大の販売部数を持つ『タイラット』紙5月25日付けは、タイ国民党のソムブーン党首(空軍大将)が次期首相になる可能性が強いとした。一方、新希望党党首のチャワリット元陸軍司令官にはセントラル・グループ(デパート経営が中心)など財界からの支持もあるといわれ、彼にもチャンスはあるが、現在の軍との関係がよくなく、また連立を組んだ場合それをまとめられるかどうかという点で政治手腕は未知数であった。

一方、軍の責任者が恩赦を受けたことについて、市民はもちろん、公務員までもが反対の立場を示し、また反軍の動きは全国的な広がりを見せつつあった。軍は袋小路に追いやられつつあった。官僚テクノクラートでは大蔵省主計局職員等が278の署名を集めて文書で陸軍司令官らの辞任を要求、またチュラロンコン大学教職員、ソクラーナカリン大学教職員、国鉄労組などが恩赦に関する緊急勅令に反対の声明を発表している。

かりに文民政権が成立したとしても、追い詰められた軍が再び不穏な動きを見せることも考えられた。第1軍区(バンコク)と地方軍管区の間に対立が伝えられ、地方軍管区の方は今回の軍の弾圧に直接関与しなかったのだから、非難を受けるいわれはないと反発した。(なお事件の経済に及ぼす影

図1 政界再編の流れ



(注) (1)政党名の次のカッコ内の数字は、獲得議席数。(2)大衆党のチャルム・ユーバムルン党首は、3月22日総選挙で落選。大衆党の前議員1名は、3月22日総選挙の際、サーマッキータム党に所属。(3)仏法の力党のチャムロン・シームアンは、5月の流血事件に際し、党首を辞任。9月13日総選挙では、ステープ・アタコーンが党首代行を務めたが、チャムロンが実質的なリーダーであった。なお、1993年1月23日にはブンチュー・ローチャナサティエンが新党首に選出された。

(出所) Matichon (週刊), 1992年3月27日号, 9月18日号; The Nation (週刊, タイ語), 1992年9月18~24日号; Siam Almanac, 2533-2534 (1990-91)年版, などをもとに作成。

響については、「経済」の項参照。

●アーナン暫定政権の成立 6月に入って、次の出直し総選挙に至るまで誰が暫定首相になるかが焦点となった。軍に加担したタイ国民党なども流血事件後一転して民主化を掲げ、暫定首相の座を狙ったのである。

新聞報道ではアーティット下院議長がソムブー

ン・タイ国民党党首の首相指名を国王に上奏しようとしているとの論調が一般的であった。ソムブーン党首もほぼ自分に間違いはないと考えていたようである。こうした動きに対し、民主化運動の一翼を担った医師連盟はこれに抗議する声明を発表した。

しかし大方の予想を覆して6月10日、アーナン

表2 1992年9月13日総選挙の党派別議席獲得数

	バンコク	中部タイ	南タイ	北タイ	東北タイ	合計
民主党	9	9	36	8	17	79
タイ国民党	0	38	0	18	21	77
国家開発党	0	12	0	21	27	60
新希望党	0	6	6	8	31	51
仏法の力党	23	6	3	6	9	47
社会行動党	0	4	0	3	15	22
連帯党	0	6	0	0	2	8
セーリータム(自由正義)党	0	2	0	2	4	8
大衆党	1	0	0	1	2	4
タイ人民党	2	0	0	1	0	3
民衆党	0	0	0	1	0	1
合 計	35	83	45	69	128	360

元首相を首相とするとの勅令が発表された。アーナン首相は就任後、できるだけ早く国会を解散し、総選挙を実施すると発表すると同時に、暫定内閣は35人以下で構成し、政治家は除外するとした。閣僚にはパオ・サラシン、パナット・シマサティエン、カセムゾーン・カセーモシー、パイチャット・ウアタウィクンなど官僚出身者が多く任命された。アーナン首相は6月30日に国会を解散し、総選挙を9月13日に行なうことを決定した。

選挙日程の決定を受けて、政界再編成が再び活発化した(図1)。まず7月に入って、チャーチャーイ前タイ国民党党首が、ゴン・タッパランシーらタイ国民党のチャーチャーイ派や、サーマッキータム党のアーティット顧問ら、そして民主党のプラチュアップ・チャイアサーンらを集めて国家開発党を結成した。これは、すでに内務省に登録されている既存のタイ全人民党を党名変更するという手続きで行なわれた。またサーマッキータム党ではナロン前党首に代えて、アヌワット・ワッタナボンシリ新党首を選出し、党名もトゥートタイ党(トゥートは高揚の意)に変更した。だが多くの議員が国家開発党に移籍し、またアーティット・ウライラット副党首も新しくセーリータム党(セーリーは自由の意)を結成したため、数週間後には、タイ国民党に吸収される形で消滅した。仏法の力党では、連帯党のブンチュー・ローチャナサティエン党首、チャムニ・サクディセート副党首、およびスポークスマンのスタム・セーンプラトゥムが入党することとなった。これにともない連帯党

ではウタイ・ピムチャイチョン書記長を新党首に選出している。また仏法の力党は新希望党から移籍してきたブラソン・スンシリを同党顧問評議会メンバーとする決定を行なった。

8月に入ってアーナン首相は5月流血事件で軍の指揮をとったカセート国軍最高司令官兼空軍司令官らを左遷するという重大な決定を下した。これにより、カセートは国軍監察総監に、イサラボン陸軍司令官は副国防次官に、またチャイナロン第1軍区司令官は陸軍大学校長に異動した。新国軍最高司令官にはウォラナート・アビチャリー国軍監察総監が、陸軍司令官にはウィモン・ウォンワーニット国軍副最高司令官が、また空軍司令官にはガン・ビマンティップ国軍副最高司令官が就任した。

●9月出直し選挙とチュワン政権の成立 9月13日の総選挙で目立ったのは仏法の力党がバンコクでの議席数を32から23に減らしたことである。これは5月流血事件でチャムロンがデモ隊を軍に近づけ、多数の死傷者を出したという結果に対し、市民が批判的であったためといわれている。これに対し、当時同じ野党でありながら、チャムロンの行動に批判的だったチュワンの民主党が79議席を獲得し、第1党となった。しかし、第2党となったタイ国民党と民主党の議席差はわずか2議席にすぎず、5月流血事件で民主化を推進した当時の野党側の完全勝利とはならなかった。おそらく、地方では民主化の熱はさほどなく、依然票の買収という伝統的選挙スタイルが一般的であったこと

を示しているであろう。選挙後の各党の議席数は表2のとおりである。

選挙後第1党となった民主党のチュワン党首を軸に連立工作が進行した。その結果5月事件当時野党にあった4党に社会行動党を加えた5党で連立が成立し、チュワンが新首相となった。

しかし、チュワン政権は必ずしも一枚岩ではないところに問題がある。つまり、民主化のスピードについて連立与党の間に意見の相違があるためである。社会行動党は野党にあるタイ国民党などと同様の金権体質を持っている。民主党はその点比較的クリーンといわれているが、軍の機構改革や地方分権化ではそれほど積極的ではない。これに対し、仏法の力党は軍予算の削減や県知事公選制導入などによる地方分権化の積極的推進を党の政策に掲げているのである。

こうした連立与党内における足並みの調整に手間どり、チュワン政権は児童売春対策などの新しい政策を打ち出したものの、1992年中にはそれほど目立った成果は上げられなかった。最大の関心事であった5月流血事件の事後処理については、民主化勢力を納得させるだけの対応を示せなかった。事件当時の軍首脳に対する人事上の処理はアーナン暫定政権によってすでに実施されていた。チュワン政権に課せられた5月事件の究明という課題については、肝心の発砲を指揮した者の名前は公表されないまいうやむやの状態になっている。

1993年に入ってから5月流血事件を支えた民主化運動の指導者たちがチュワン政権の民主化に対する消極的な態度を見て、批判を強めつつある。民選議員であることを首相の条件とする旨の憲法改正は事件後実施されたものの、仏法の力党や民主主義連盟が主張している県知事の公選化など民主化のさらなる推進については、チュワン首相もそれほど積極的ではない。5月流血事件のタイ社会における意味が改めて問い直されていると同時に、再度民主化に向けて、仏法の力党などの政党と民間の諸団体を中心に、議会の外で民主化運動の再編成が進行しつつある。

経 済

国家経済社会開発庁(NESDB)によれば、1992年

のGDP成長率は7.4%と見込まれる。5月流血事件の影響は予想されたよりも小さかったが、これまで景気の牽引車であった建設投資が落ち込んだのが目立った。不動産景気の沈静化は、93年に入ってFCI事件による金融不安をもたらしした。

タイ経済は、1985年後半からの円高に伴う直接投資の増加と輸出拡大に支えられ、88年以降3年連続の二桁成長を遂げた。NESDBが93年1月に発表した国民所得統計(Rebased Series)によると、88年から3年間のGDP成長率はそれぞれ、13.3%、12.3%、11.5%であった。これに伴ってインフラ不足、経常収支赤字の増大、貯蓄＝投資ギャップの拡大などさまざまな副産物がもたらされた。しかし91年に入ると湾岸戦争等の影響で成長率は一桁台に鈍化していた。

2年続きの成長率鈍化は、インフラ不足など円高以降の高度成長に伴う諸問題を調整するうえでむしろ歓迎すべきものであるともみられる。加えて関税引き下げによる産業構造調整やバンコク国際金融センター構想など、産業、金融部門における自由化政策によってタイ経済は健全な政策を伴った安定成長に向かいつつあるといえよう。

●流血事件の影響 5月の流血事件の影響は当初予想されたものより小さいものとどまった。20日の国王調停後、治安の回復で経済活動も急速に回復し、オフィス、工場はほぼ正常にもどった。株価は暴落の反発で21日午前には前日比で59ポイント上昇した。その後学者・知識人などの集会、25日の改憲合意などの材料を受けて小刻みに上下した。

ニパット大蔵省財政政策局長は、今後政府向けの対外借入長期金利は0.5%程度上昇するとし、これによって政府の金利負担が年間50億バーツ増えることになることを懸念を示した。タイ軍人銀行は、短期対外借入金利はすでに0.25%上昇している(『ブーチャットガーン』紙、5月24日)と発表した。

また、観光収入の減少などにより、1991年にGDPの7.7%程度の水準にあった経常収支赤字がさらに拡大するのではないかと懸念された。しかし92年の観光収入は、91年とほぼ同じ1000億バーツを確保し、また貿易赤字が減少したため、経常収支赤字はかえって減少しGDPの6.1%となった。

同時に最近の不動産やサービス部門などの主導

によるブームの反動が心配された。観光産業について不動産で不況ムードが発生する可能性がでてきた。たとえば高級住宅を扱うバンコク・ランド社などはプロジェクトを凍結しはじめた。

しかし、事態収拾後すぐに海外の資金が証券市場にもどり、国際信用調査機関によるタイの格づけも5月流血事件による見直しはなかった。またプロジェクト融資もそれほど影響を受けることなく、インフラ向け資本投資もすぐにペースを取り戻した。

●**農業生産** 1992年の農業部門は1月から7月まで続いた旱魃によって米生産などが影響を受け、穀物生産の伸び率は前年の5.3%に比べ3.5%と落ち込んだ。

旱魃によって被害を受けた主要作物は、米の一期作とメイズであった。旱魃により農民は、これら主要作物の作付けを遅らせたり、短期で収穫可能な作物に切り替えたりする必要に迫られた。農民は代替作物として主に大豆やナッツを選好した。旱魃により遊休地も増加したが、年後半の降雨によって状況は改善した。

キャッサバ、さとうきびは、価格好調により作付面積が増加した。またゴムについては、高収量品種の生産開始により、収量が増加した。

林業では、森林伐採禁止措置の継続やマングローブ保護強化のため、生産はさらに減少した。水産は、インドネシアやミャンマーなど、タイ経済水域以外にコンセッションを獲得したことに伴い漁獲高は前年を上回る結果となった。また、エビ養殖は引き続き好調であった。畜産部門では、ブロイラーチキン加工品輸出が好調のため生産が伸びた。

●**鉱工業** 1992年の工業生産は、全体では年初の付加価値税導入によるビジネス界の調整、5月流血事件、アメリカや日本経済の低迷で若干減速した。

輸出向け工業生産は、世界景気の低迷により伸びが鈍化したものの、内需向けは耐久消費財を中心に引き続き消費需要が根強く、生産は順調に拡大した。減税、公務員・民間労働者の賃上げなどの好材料があったのが大きい。

とりわけ、自動車は第1次アーナン政権下の1991年7月の関税調整による価格低下で販売台数が

急増した。完成乗用車の輸入には、2300cc以上が616.8%、それ未満については401.76%という高率の関税がかけられていた。これに対し関税調整により、輸入完成車(CBU)では、2300cc以上が210.88%、それ未満については132.62%に引き下げられた。国内組立車(CKD)については、2300cc未満が127.3%から87.87%に、それ以上については125.3%から106.32%に引き下げられた。これにより、92年の自動車売り上げは35万台、前年比で30%増加した。

一方、鉱業生産は伸び悩んだ。これは、建設部門の停滞、錫・タングステンなどの国際価格の低迷が主な原因である。天然ガス生産は、エラワン油田の生産が減少したものの、フナン油田など新しい油田での生産開始により相殺された。原油およびコンデンセートは、やはりフナン油田の生産開始により、生産が伸びた。

●**建設** 建設部門では、工業団地、オフィス・ビル、高級住宅、ゴルフコースなどの建設が軒並み落ち込んだ。たとえば商業用ビルの新規建築許可面積は23.9%も減少した。

1982年から91年にかけて、バンコク市内の一等地シーロム地区におけるオフィス向け床面積供給は年平均3万平方メートルであったのに対し、92年から95年にかけて30万平方メートルに拡大するという。この不動産の供給過剰は過去数年の不動産投機の結果という色彩が強い。こうした不動産部門における投機的な動きに対し金融当局は、商業銀行の不動産向け融資規制を勧告した。商業銀行は高級コンドミニアム、ゴルフコースなど非住宅用に対する融資を引き締めた。

1993年に入って不動産の投機的傾向のつけが金融部門にまで及んだ。すなわち、金融会社 First City Investment 社 (略称 FCI 社) の焦げ付き事件である。FCI 社はラッタクン=ウォンパイトゥーン一族のラッタパイトゥーン・グループ (傘下企業 15社) の金融の中核であった。同グループの不動産部門数社は90年末から不動産景気で業績を上げたものの、湾岸戦争を境にブームに翳りが見え始め、関連不動産会社の経営は次第に悪化した。それにもかかわらず FCI 社は無担保融資を続けた。同時に FCI 社は、グループ傘下のラッタナ不動産の株価を人為的につり上げ、インサイダー取引

によって利益を上げようとしたのである。

●直接投資 1992年の投資委員会 (BOI) への新規奨励申請件数 (タイ企業、外国企業の双方) は 444 件で前年比 29.5% 減、申請総額では 2131 億バーツ、24.4% 減となった。申請件数 444 件はタイへの投資ブームが始まる直前の 86 年の水準 (431 件) に終わった。

一方、外国企業のみについてみると、申請件数は 376 件から 265 件に、額でみると 2136 億バーツから 1691 億バーツに減少している。このうち日本は 129 件から 71 件へと約 45% 減少している。これまでタイへの投資は電気機器、自動車部品、金属加工などを中心に増加してきたが、ここにきて投資が一巡したといえよう。今後日本からの投資は中小企業が中心となっていくとみられる。アジア NIEs からの投資件数も、台湾 54 件 (前年 60 件)、香港 27 件 (36 件) と落ち込んだ。これは華南経済圏への投資急増を、反映しているものと思われる。

次に外国資本の直接投資について投資委員会が申請を認可した件数を見てみると、やはり 1991 年の 390 件に対し、92 年には 248 件と減少している。しかし金額では 1273 億バーツから 2546 億バーツへ倍増しており、シェル (オランダ) やエッソ・スタンダード (アメリカ) の石油精製など大型プロジェクトへの認可が寄与している。また工場の操業開始段階の件数では、91 年の 292 件に比べ 92 年は 256 件の微減にとどまり、金額では 592 億バーツから 634 億バーツに増加している。80 年代後半に大量流入した外国資本が、数年のタイム・ラグを経て生産の開始につながった。

●国際収支 1992 年の輸出は 8400 億バーツで伸び率は 16% と前年より減速したものの、第 7 次 5 年計画の目標よりは上回っている。工業製品の輸出は前年同様順調であった。これは、タイの物価と為替相場が比較的安定していることによるところが大きい。加えて、ここ 3～4 年の設備投資の拡張により、電気扇風機、テレビ、冷蔵庫、エアコン、プラスチック製品、コンピュータおよびその部品など近年タイの輸出品目に加わった高付加価値製品も好調であった。また輸出市場もインドシナ、ASEAN、中東など経済成長の著しい地域に広がった。

他方、輸入は 8.9% の低い伸びにとどまった。こ

れは、景気の減速傾向、輸入価格の安定、およびセメント、ペトロケミカル製品など輸入代替生産の拡大によるところが大きい。加えて、1993 年 1 月から原材料に関する輸入税が引き下げられることから、在庫投資が手控えられたことも影響している。中間財および原材料輸入は 3.1% 増の低い伸びにとどまった。資本財輸入は、前年の 17.6% より低い 12.8% 増にとどまっており、設備投資が一服したことを示している。また、原油輸入価格が湾岸戦争のピーク時より 12% ほど低下したことから、輸入額は若干減少した。その他の品目では、関税引き下げの影響により、自動車、バスの輸入が増加した。

順調な輸出と輸入の鈍化により、貿易赤字は急速に減少した。したがって、5 月流血事件の影響によるサービス収支黒字の減少にもかかわらず、経常収支赤字は 223 億バーツ減少し、1710 億バーツとなった。

資本収支黒字は公共、民間ともに資本流入が減ったため、2060 億バーツに減少した。公共純資本流入では、政府借入の繰り上げ返済、軍備輸入代金の返済額増加が影響している。また民間純資本流入は、国内および外国投資の減少、国内過剰流動性の増加による内外金利格差の縮小により、大幅に減少した。しかし、株式投資向け資本流入は若干増加している。総合収支黒字は前年比 754 億バーツ減の 370 億バーツ (約 15 億ドル) となった。

●財政収支 1992 財政年度 (91 年 10 月～92 年 9 月) の政府収入は前財政年度の 17.7% に比べ、7% 増と低い伸びにとどまった。これは、事業税から付加価値税へと税制の一部が変更され、250 億バーツの減収となってあらわれたことによるが、今後も産業構造調整を意図した関税引き下げによって、さらに収入が落ち込むものと予想される。

一方政府支出は、前年の 14.3% より高い 23.4% となった。これは、政府備品や土地購入、および公務員の給与引き上げなどの要因による。加えて、政府の新政策に基づく支出が膨らんだことも原因として挙げられる。具体的には、共通農業基金の設立、エッソ・スタンダード石油およびグルンタイ銀行の新規発行株式の購入、社会保険基金への資金拠出、農民援助基金および公共倉庫公社への補助金支出などである。

以上の結果、1992年度の政府財政黒字は、523億バーツへと49.8%減少した。

●金融 景気の減速傾向により、1992年の商業銀行信用供与伸び率は、91年の21%に対し19.7%となった。一方、預金伸び率は国内金利の低下傾向により、91年の21.4%に対し、17%と低くなった。また、商業銀行の預金金利低下のペースが金融会社のそれより速かったため、金融会社に預金がシフトした。

商業銀行が預金伸び率の低下を埋め合わせるべく国外からの借入を増やしたため、6月と9月の法人税納入月を除いて、過剰流動性は比較的高かった。

金利は6度にわたって引き下げられた。1992年末の1年定期は前年末の10.5%から8.5%にまで下がった。プライム・レートは14%から11.5%に低下した。92年の頻繁な国内金利の調整は金利自由化政策の結果とみられるものの、プライム・レートと非プライム・レート間の格差が広がってしまった。

●物価 1992年の消費者物価指数の上昇率は4.1%となった。前年の5.7%に比べ落ち着いた動きを示したが、これは原油および製品輸入価格の安定が背景にある。食料品価格は肉、野菜、果物価格の上昇率が比較的高く、4.5%の伸びとなった。非食料品価格は、教育費、個人医療費、衣服価格の上昇で3.8%の伸びとなった。

●1993年の展望 政治面では、5月の流血事件後出直し選挙の結果、これまで民主化運動を進めてきた民主党を中心とするチュワン連立内閣が発足し、改革を進めてきた。しかし事件の余波を受けて、1993年度予算の成立が大幅に遅れて、インフラ関連の公共事業の施工は期待されたほどには進んでいない。また米をはじめとする世界的な農産物の供給過剰により、地方の農民は農産物価格の低落に苦しみ、農村を支持基盤とする現野党を勢いづかせている。与野党の議席差が拮抗してい

る上、連立を組んでいる社会行動党が、必ずしも他の与党と足並みを揃えていないため、政権は不安定な状態を続けている。

ただ軍に関しては、流血事件における発砲責任の追求はうやむやになったものの、事件当時の軍上層部は左遷されている。またこれまで軍の既得権益であった電話公社などの国営企業の役員ポストからも軍人が更迭され民間人が任命されており、軍の政治への影響力は縮小されている。

現在までのところ地方分権などの点で、チュワン政権の民主化に対する政策が充分でないために、議会の外で民主化運動が再度の昂揚に向けて再編成の動きを見せている。このため内政面では、軍の政治への影響力の低下という条件を生かして、このような民主化運動の批判に対応しながら、政治的な安定をいかに実現するかが課題になるであろう。

経済面では、2年連続の経済成長率の減速は、それに先立つ高度成長がもたらしたインフラのボトルネックやバブル経済の解消にとって、軌道修正の機会を提供したという点でむしろ好ましいものとなっている。

チュワン政権は、株価の投機的な動きに対し、証券取引関連の法的整備および金融当局による規制強化を断行している。またアナン内閣から自由化・規制緩和政策が引き継がれ、1993年からはASEAN自由貿易地域(AFTA)の発足に伴う関税の段階的な引き下げが開始され、オフショア市場を創設して、バンコクを国際金融センター(BIBF)にする構想が実施されつつある。

これらに代表されるように政府は関税の引き下げや民活の導入によって、産業の国際競争力を強めるとともに、他方ではサポーティングインダストリーの育成にも力を注いでいる。このような産業の構造調整が進められるかどうか、これからタイ経済が安定成長するための鍵であると言えよう。

(河森：動向分析部)
東：同上

1月1日 ▶付加価値税(7%)実施。

4日 ▶不正資産取得調査委員会、プラムアン元蔵相の資産7070万 ㇀ の差し押えを決定。

▶サーマッキータム党、政府の付加価値税導入を批判。

6日 ▶スチンダー陸軍司令官、ベトナム訪問——Daon Khue 国防相などと会談した。同司令官はベトナムが望めば、軍高官のタイ訪問と米・タイ軍事演習(コブラ・ゴールド)の視察を喜んで受け入れると発言。

▶選挙監視委員会委員長にカセム大学庁長官就任。

▶中央銀行、カンボジア中央銀行のために紙幣印刷の用意があると発表——10 ㇀ 紙幣の印刷停止に伴って3億枚の紙幣を印刷する余裕ができたことによるもの。

8日 ▶中央銀行、貸出利率上限現行(19%)徹底を発表。

14日 ▶チャムロン・バンコク知事、知事を辞任し次期総選挙に出馬する意向を表明。

▶内閣、ベトナムに対し1億5000万 ㇀ の商品借款を供与することを承認。

15日 ▶アナン首相、ベトナム訪問。

▶中銀、対ベトナム1億 ㇀ の商品借款供与を承認。

▶ベトナム国家銀行、バンコク銀行のホーチミン支店開設許可。

▶経済問題審査委員会、議員の給与引き上げ承認——これにより、首相は月15万 ㇀ 、下院議員は9万 ㇀ となる見込み。

▶経済問題審査委員会、商業銀行法改正案承認——株式所有の分散化規定、すなわち全株式の過半が0.5%以下を所有する個人ないし法人によって構成されていなければならないとする規定を廃止することになった。

16日 ▶ブラソン新希望党副党首、同党を離党。

▶アーティット・タイ全人民党党首、サーマッキータム党に移籍すると発表。

17日 ▶プラムアン・タイ国民党副党首、離党——サーマッキータム党に入党。

18日 ▶資産調査委員会、スビン元商相の資産を差押え。

▶BOI 基幹産業小委員会、国内石油化学産業の保護継続で合意——委員長のシップノン工業相は、(1)第2石油化学コンプレックス操業開始後3～5年間は関税による保護が必要、その後段階的に関税率を下げていく、(2)このことは今後、自動車産業のような基幹幼稚産業を政府が新たにすることを意味するものではない、と強調。

23日 ▶ウィラ新希望党副党首、すでに離党と発表。

27日 ▶アナン首相、ASEAN 首脳会議に出席。

2月3日 ▶陸軍、カンボジアに特別工科部隊を送る

——447人の部隊がカンボジア国境付近のアランヤプラテートに向け出発した。同部隊はカンボジアの国道5号線の復旧工事と地雷の除去にあたる。タイ政府はカンボジアに対し、すでに道路復旧工事向けに1億4400万 ㇀ の援助を申し出ている。

4日 ▶閣議、禁煙法承認。

5日 ▶資産調査委員会、プラマーン・タイ国民党最高顧問の資産を凍結。

▶閣議、アウバイ発電所建設を承認——政府と民間の共同出資による初めての発電所。

▶国家エネルギー政策委員会、石油精製所建設の自由化を決定——現在 PTT とエッソの製油所が稼動し、今後シェルとカルテックスの製油所が建設される予定。

7日 ▶高速道路局、高架鉄道プロジェクトに調印——SNC Lavalin International 社との間で30年のコンセッション、総額700億 ㇀ の計画に調印。

▶暫定議会、民間の発電事業参加を認める法案可決。

8日 ▶CP グループのテレコム・アジア社、中国とインドシナへの進出を推進——トンチャット社長は、電話、ポケット・ベル事業への投資推進の希望を表明。

13日 ▶TPI 社、中国、ベトナムへの投資を見合わせる——ブラチャイ社長は、中国の深圳工業団地での石油化学プロジェクトとベトナムでの石炭採掘プロジェクトを、両国の投資政策の不確実性を理由に延期することを決めたと言。

15日 ▶資産調査委員会、バンハーン前大蔵、工業相をシロと判定。

16日 ▶タイ国際航空、同社の100万株公開に際して1株価格を60 ㇀ に決定。

22日 ▶資産調査委員会、ワッター元内務副相を不正蓄財者と判定。

24日 ▶投資委員会、鉄鋼生産プロジェクトへの投資を認可——サイアム・セメント、サイアム・スチールなどが提出していた7件のプロジェクト。

▶ラオス政府、サイアム・セメント・グループのバルブ生産計画を許可。

25日 ▶タイ石油公社新総裁にシップノン工業相が任命される。

26日 ▶スチンダー陸軍司令官、現行の付加価値税率7%は高すぎると発言。

27日 ▶暫定議会、「特許法改正案」承認——おもに薬品関係が対象。

28日 ▶暫定議会、「証券取引法」承認。

▶石油問題小委員会、国営企業のパンジャーク・ベト

ロリアム社の株式公開を承認。

29日 ▶資産調査委員会、モントリー元運輸相を不正蓄財者と判定——3億3600万円相当の資産を凍結。

3月2日 ▶政府、エッソ・スタンダード・タイランドの株式の12.5%を買収。

3日 ▶商銀上位5行、金利引き下げ——プライムレートは13%から12.5%に引き下げ。

5日 ▶アサ外相、35万人のカンボジア難民の帰還を4月2日から実施すると発言。

6日 ▶サワット・サーマッキータム党役員、東北タイの候補者が、アーティット顧問委員会委員長を党首にしようと呼んでいるとの報道を否定。

9日 ▶第8次計画の最終年までに電話公社を完全民営化——9日付け *Nation* 紙によると、政府と同公社に役員を出している軍がこの点で合意したという。

▶IMF ミッション、付加価値税率引き上げによる貯蓄率と政府収入の増加をタイ政府に勧告——同時に高金利政策継続による経常収支赤字の縮小を要望。

12日 ▶カンボジア内務省職員、選挙活動見学のためタイ内務省を訪問。

13日 ▶ランパートソン駐タイ米国大使、公正な選挙によって新政権ができれば、アメリカは援助を再開するだろうと発言。

▶金融機関金利法、国会通過——官報掲載後、現行の貸出金利上限19%は廃止されることになる。しかし、金融市場が混乱したときに限り、大蔵省が上限を設定することができる。

15日 ▶閣議、高速道路局の第3期高速道路計画を承認——ノンタブリ=バンカビ=ミンブリを結ぶ23kmの高速道路建設に民間企業を参入させることとし、30年間のコンセッションを与えて経営を任せることになった。

▶経団連とタイ工業連盟、タマサート大学と協力して技術研修所(英語プログラム)を設立。

16日 ▶スントン国家秩序維持評議会議長、選挙後首班選出が困難なら、同評議会が推薦を行なうだろうと発言。

18日 ▶タイ軍とミャンマー軍がメーホンソン県の国境付近で交戦——ミャンマー政府軍がカレン民族連合追討作戦遂行中にタイ領内に侵入したことによるもの。

20日 ▶賃金委員会、4月1日からバンコクおよび周辺5県の最低賃金を115¢とすることに決定。

▶証券取引委員会の理事会メンバー決まる——ミーチャイ副首相ら11人が内定した。

22日 ▶総選挙実施。

▶276人の上院議員名簿発表される。

24日 ▶ファン・バン・カイ・ベトナム副首相、タイ企業の積極的な投資を要請。

26日 ▶ナロン首相候補、アメリカから麻薬取引容疑がかけられていることが判明。

4月2日 ▶国会開会。

3日 ▶下院議長にアーティット・サーマッキータム党副党首を選出。

4日 ▶サーマッキータム党など5党、スチンダー陸軍司令官を首相に推薦する旨で合意。

7日 ▶スチンダー陸軍司令官、首相に指名・承認される。

8日 ▶カセート空軍司令官に国軍最高司令官を兼任させる勅令、発表される。

▶チャラート元民主党議員、スチンダーの首相就任に反対し国会前でハンストに突入。

9日 ▶タナヨン社、バンコク市の高架鉄道計画(総工費180億¢)を受注。

14日 ▶チャムロン仏法の力党党首、スチンダーの首相辞任求める。

▶民衆民主化運動、野党議員に対しスチンダーに抗議して喪服で国会に出席するよう呼びかける。

15日 ▶軍の人事異動発表される——イサラボン陸軍副司令官が司令官に昇進。

16日 ▶野党議員、喪服で国会に出席。

17日 ▶スチンダー首相組閣。不正資産取得調査委員会がクロと判定した3議員の入閣が明らかとなる。

19日 ▶チャムロン前知事の辞任にともなうバンコク知事選で、グリサダー・アルンウォン・ナ・アユタヤー(仏法の力党)が当選。

20日 ▶国会前広場でスチンダー首相に抗議する集会開かる——チャムロン仏法の力党党首、チュワン民主党党首、チャワリット新希望党党首ら野党指導者が出席。3万6000~5万人が参加(警察発表)。

21日 ▶スチンダー内閣成立。

▶ブンチャナ元国家秩序維持評議会顧問、スチンダーは国会を解散すべきだと発言。

22日 ▶スチンダー、首相を辞任する意志がない旨発言。

▶カセート空軍司令官、再度のクーデタの可能性示唆。

23日 ▶スチンダー、早魃被害視察のため東北タイ訪問。

5月2日 ▶スラム活動家のブラチーブ・ウンソントム・ハタ(泰)、ハンストに突入。

4日 ▶王宮前広場で反スチンダー集会。参加者6万人。

5日 ▶チャムロン仏法の力党党首、ハンストに突入。反スチンダー集会8万人に拡大。

▶野党4党、6日の首相の施政方針演説をボイコットすると発表。

6日 ▶スチンダー首相、国会で施政方針演説。

▶民衆民主化運動、スチンダー私邸訪問——首相辞任

を求める文書を手渡す。

▶ブラウェート・ワシー医師、流血の事態を避けるため、国会を解散すべきだと発言。

7日 ▶首相、野党指導者を批判——名指しではなかったものの、チャワリットはソ連の最高幹部会議システムを目指し、チャムロンはタイ仏教の転覆を謀ろうとしていると発言。

▶国会前で反政府集会——参加者10万人となる。

▶カセート国軍最高司令官、国内治安維持司令部布告第1号を発表。

▶イサラボン陸軍司令官、首都治安維持司令部布告第1号を発表。

8日 ▶国王、首相と3軍司令官に対し反政府集会参加者に暴力を働かないよう指示——軍情報筋。

9日 ▶憲法改正問題で与野党合意——首相は民選議員であること、など4点。チャムロンはハンストを中止。

13日 ▶与党側、一転して改憲案に消極姿勢。

▶チャムロンやタイ学生連盟、民主主義を守る委員会などの民主化を目指す諸団体が、民主主義連盟を結成。代表7名を選出。

17日 ▶再び反政府集会、参加者50万人に増える——政府はパーンファー橋などに2000人の警備を配置。デモ隊のうち4000人がチャムロンの先導で、首相官邸へ向けて行進し一部が投石を開始、これに対し消防車が放水を行った。

18日 ▶非常事態宣言発表される——同日軍がデモ隊に発砲開始。午後3時20分チャムロンが逮捕される。また多数の学生・市民も逮捕される。

20日 ▶午前、フランス訪問中のシリントン王女、テレビで事態収拾を要請。

▶夕方、韓国訪問中のワチラロンコン皇太子、テレビで事態収拾を要請。

▶午後7時すぎ、スチンダー首相とアナン内相、夜間外出禁止令を発布。

▶同日夜、国王がブレーム元首相に、チャムロンとスチンダーをチトラダ宮殿に呼ぶよう要請し、両者に対し事態の解決を図るよう指示。

23日 ▶軍指導者および民主化側の逮捕者に対し、恩赦を与える勅令発表される。

24日 ▶スチンダー首相辞任。

25日 ▶憲法改正案、国会の第1、第2議会通過——民選議員であることを首相就任の条件とするなど、4項目。

6月4日 ▶野党の首相候補にチュワン民主党党首。

▶ミーチャイ首相代理、下院に5月流血事件に関する七つの真相究明委員会設置。

10日 ▶憲法改正案、国会通過。

▶新首相にアナン元首相。

14日 ▶アナン内閣誕生。

19日 ▶サワット・アモーンウィワット警察長官、下院特別委員会で証言。5月8日に国内治安維持司令部長官のカセート国軍最高司令官がウィロート・パオイン内務副相(警察中將)をデモ対策責任者に指名してから、同長官は警察の指揮権を失ったと発言。

22日 ▶カンボジア復興閣僚会議でタイ810万^{ドル}の資金拠出を表明。主にタイ国境からカンボジア国内に至る道路建設にまわされる予定。

23日 ▶アナン首相、国防省に対し首都治安維持司令官の機構改革を指示。

▶通信公社新総裁にチャワリット元中銀総裁。アナン空軍大將(前内相)は辞任。

24日 ▶サンヤー陸軍司令官補、軍は政治に関与すべきでないというウィモン国軍副最高司令官の見解に同調。ソラユート特殊戦闘司令部司令官も同調。

26日 ▶ウィロート前内務副相、国会で5月流血事件に関する尋問を受ける——「記憶にない」、「私に指揮をとる権限はなかった」と語った。

▶バンコク銀行、ブノンペンに支店開設。

28日 ▶カンボジア国家銀行総裁、リエルをパーツにリンクさせる見込みと発言。

29日 ▶「1976年国内治安維持法」廃止案国会通過。

30日 ▶憲法改正3点、国王が承認し、官報に掲載。下院議長を国会議長とする、上院の内閣不信任案の採決権をなくすなど。

▶500人の将官が軍トップの解任を求める署名を行なったという噂流れる。

▶チャーチャーイ・チャイアルン国境警備警察委員会委員長、国会委員会で証言。彼の部下が軍服を着せられて警備にあたったと語る。

▶チャワリット新希望党党首、スチンダーを提訴。

7月1日 ▶アナン首相、イサラボン陸軍司令官とカセート国軍最高司令官と会見——スチンダー首相が発砲を命令したと発言。

2日 ▶アナン首相、首都圏の電話200万回線プロジェクトに軍部が関与していたことを明らかにする。

▶民主党、同党と新希望党、連帯党および民衆民主化運動を進めた諸団体の多くは、5月8日にチャムロンが群衆を王宮前広場から移動させることに反対したと発表。

5日 ▶サハウィリヤー社の一貫製鉄事業計画、対外借入困難のため遅滞。

8日 ▶国家開発党結党——タイ全人民党を党名変更。

9日 ▶首都治安維持司令官の解散と国軍最高司令官が国内治安維持司令官となることを禁じる首相令出される。

▶サーマッキータム党、ナロン前党首に代えてアヌワット・ワッタナポンシリ(ブリラム県)を新党首に選出し、党名をトゥートタイ党に変更。

▶国民党、プラマーン顧問を新党首に選出。

▶ブンチャー連帯党党首、党首を辞任し、仏法の力党へ移籍。

▶アーティット下院議長、セーリータム党を結成すると発表。

10日 ▶連帯党、ウタイ書記長を新党首に選出。

12日 ▶チャーチャーイ元首相が国家開発党党首に就任。

13日 ▶閣議、タイ国際航空の役員人事規定改正を決定。

14日 ▶カセート国軍最高司令官、クーデタの可能性を否定せず。

15日 ▶コンケン有力実事家シア・レーン、国家開発党を支持すると発言。

▶バンコク・ランド社、スカイトレイン計画を引き継ぐ可能性示唆。

17日 ▶国家開発党、選挙資金に5億バツ計上。

▶チャムロン仏法の力党党首、国家開発党との連立は可能と発言。

19日 ▶トゥートタイ党、タイ国民党に吸収される形で消滅。

21日 ▶閣議、イサラボン陸軍司令官を電話公社総裁ポストから解任——後任はルンロート運輸次官補。

30日 ▶チャワリット新希望党党首、右翼団体が軍の人事異動を阻止しようとしていると警告。

8月1日 ▶5月流血事件を指揮した軍指導部の異動が発表される。

3日 ▶カセート前空軍司令官、タイ国際航空会長職を辞する旨、運輸大臣に伝える——後任にガン新空軍司令官。

▶サンヤー陸軍副司令官、イサラボン司令官の異動について軍内に異論はないと発言。

4日 ▶ウィモン新陸軍司令官、師団長が士官学校同期生(11期生)に独占される事態は回避されるべきだと発言。

▶チャワリット新希望党党首、人事異動でクーデタ再発の可能性がなくなるわけでない、と発言。

7日 ▶ウィモン陸軍司令官、軍人は政治に関与しないよう指示。

10日 ▶ガン空軍司令官、軍人の新規採用を抑制し、任期中に軍備の新規購入は行なわないと発言。

11日 ▶タイ国鉄新総裁にスティー前蔵相任命——前任者はウィモン陸軍司令官。

12日 ▶ナワナコン工業団地の日系企業でストライキ多発——ソニー・サイアム・インダストリーは生計費補助として600バツ、ミタニ(タイランド)は300バツを支給するこ

とで合意。

13日 ▶ハートヤイ駅構内で爆弾事件発生。

18日 ▶閣議、高速道路公社の役員会から軍人を排除する決定を行なう。

▶陸軍司令官、13日の爆破事件に軍が関与していたと発言した者に対して、起訴手続きをとることも辞さないと言。

20日 ▶スチンダー前首相、姿を現わす——今後は貿易会社を経営していくと発言。

▶国家中央情報局長が軍人出身者から文民に替わる。

21日 ▶チャーチャーイ、5月流血事件犠牲者の遺体はタイ=ミャンマー国境に捨てられたと発言。

▶陸軍司令官、米政府は近くタイへの軍事援助を再開する予定と発言。

24日 ▶治安当局、17人の民主化指導者の警護体制強化。

25日 ▶チャーチャーイ、統合参謀本部制の必要性を強調——国王が指揮権を持っているのだから国軍最高司令官や陸軍司令官ポストは必要ないはずだと発言。

26日 ▶スントン元国軍最高司令官、チャーチャーイは首相候補にふさわしくないと発言。

▶ブレム元首相、72歳の誕生日——イサラボン前陸軍司令官らはパーティーに姿を見せなかった。

29日 ▶チャーチャーイ、自分が次期首相になったとしてもクメール・ルージュとタイ商人の取引を止めるつもりはないと発言。

30日 ▶ガン・タイ国際航空会長、ウィラ社長(空軍大将)の解任に反対と発言。

31日 ▶チャーチャーイの息子、29日の父親の発言を訂正。

9月1日 ▶首相がタイ国際航空首脳人事で調停——ガン空軍司令官の会長退任、ウィラ空軍大将の社長退任で合意を得る。

2日 ▶チャーチャーイ、日本訪問——宮沢首相に対し、インドシナ・ファンドの創設、APEC事務局のバンコク誘致などでタイへの協力を要請。

7日 ▶タイ国際航空新人事——会長、社長ポストへの空軍の天下り人事というこれまでの慣習を改めるもので、バンディット大蔵次官を会長に、またチャッチャイ副社長を社長に昇格させることになった。

▶ククリット元首相、次期首相としてチャーチャーイを支持すると発言。

8日 ▶閣議、バンコク国際金融センター構想承認——オフショア業務を行なう銀行に対する法人税率を現行の30%から10%に引き下げるなどが決定された。

10日 ▶第4回アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)、バンコクで開催。

11日 ▶国王、民選議員であることを首相就任の条件とする旨の憲法改正案に署名。

13日 ▶総選挙実施——民主党が第1党となる。

15日 ▶民主、新希望、仏法の力、連帯の4党がチュワン民主党党首を首班とすることで合意。

18日 ▶チュワンを首班とする4党連立に社会行動党を加えることで合意。

23日 ▶チュワン民主党党首、首相に就任。

25日 ▶政府、5月流血事件調査報告書を発表。

29日 ▶新閣僚が任命される。

10月1日 ▶下院本会議開会。

2日 ▶チュワン政権初閣議——このなかでチュワン首相は全閣僚の資産公開を要請。

3日 ▶ラムバン県のメーモ火力発電所で有毒化学物質漏れだす——周辺住民約1万人が呼吸困難や吐き気などの症状を催す。

7日 ▶下院、5月流血事件後に出された関係者に対する恩赦令を否決——国会の憲法審査委員会に法的判断を一任することになった。

8日 ▶第3者自動車傷害保険法案、国会通過。

14日 ▶チュワン首相、国営企業の労組結成を認める方針を示唆——これは、国家秩序維持評議会によっていったん解散させられた国営企業労組を再び認めようとするもの。しかし首相は、スト権は認めない方針であるとも発言。

20日 ▶メーモ発電所で再び有毒物質漏れだす——サウイット総理府相が現地を視察。政府は主要火力発電所に公害防止装置設置するため10億バーツを拠出すると決定。

27日 ▶閣議、1993年度予算5600億バーツを承認——これは256億バーツの赤字予算。

28日 ▶南タイで大雨。スラターニー県を中心に洪水の被害広がる。

30日 ▶政府、米、コーヒーなどの価格支持のため農民援助基金から70億バーツを拠出することを決定。

▶首相、南タイの洪水被害を視察。

11月2日 ▶司法委員会、最高裁長官にブラマーン元法務次官を選出。

▶チュワン首相、警察に対し児童売春の取締り強化を指示。

8日 ▶仏法の力党、県知事公選制導入を党の政策としていくことで合意。

9日 ▶憲法審査委員会、5月流血事件後の恩赦令で見解発表——下院が10月に行なった恩赦令の無効決議は適及されないとの見解を示した。

11日 ▶閣議、国際経済問題調整室の設置を承認——総理府のなかに設置、スバチャイ副首相が管轄。

▶閣議、ビシット国家経済社会開発庁長官を中央銀行理事会メンバーとすることを承認——またコーシット前同長官補もメンバーとすることになった。

▶閣議、米の買入および輸出促進に関する新委員会の設置を承認——アムヌアイ副首相を委員長とする8人で構成される。

17日 ▶亡命中のマヌン・ループカチョン大佐帰国——国家秩序維持評議会から王妃暗殺計画画策の容疑を受けていたもので、ただちに警察に出頭した。

18日 ▶タイ証券取引委員会、ソング・ワチャラシーロートを告発——バンコク商業銀行(BBC)株の株価操作によって21億バーツの不正利益をあげたというもの。

22日 ▶大蔵省、石油化学製品および鉄鋼の関税引き下げ期限の先送りを検討中と発表——9月に決定済みの1993年1月と95年1月の2段階にわたる引き下げ計画を延期しようというもの。

12月2日 ▶閣議、ミャンマーが占領している491高地問題を審議——政府に対応を一任することで一致。

8日 ▶閣議、国連のボル・ポト派制裁決議に際するタイ側の対応を審議——すでに木材伐採権を得ている業者の速やかな撤退などを決定した。

▶閣議、年間外貨借入上限を25億ドルに引き上げることを決定。

▶アーナン前首相、仏法の力党党首就任の要請を固辞——チャムロン前党首が強く要請していたもの。

▶タイ・ミャンマー国境の491高地問題終息へ——ミャンマー軍が15日以内に同高地から撤退することで両国が合意。

11日 ▶首相、地方行政改革審議会を設置。

15日 ▶モーターバイク利用者のヘルメット着用義務に関する法案を了承。

18日 ▶1993年度予算案、下院第1読会通過。

22日 ▶閣議、タイ・カンボジア国境の閉鎖を決定。

▶大蔵省、AFTA計画に基づく最終関税引き下げ品目リストを発表。

25日 ▶第17次円借款(930億円)調印。

■1 タイ国政府機構図(1992年現在)



2 閣僚名簿

	スチンダ内閣(4月17日成立)
首相	Gen Suchinda Kraprayoon
副首相	Meechai Ruchuphan
	Narong Wongwan
	ACM Somboon Rahong
	Montree Pongpanit
	Samak Sundaravej
首相府相	Mai Sirinavakul
	Chatchawal Chomphudeng
	Korn Dabaransi
	Wattana Assavahem
	Suchon Champhunot
	Piyanat Watcharaporn
	Chaipak Siriwat
	Tinnapan Nakata
国防相	Gen Suchinda Kraprayoon
副国防相	Gen Chatchom Kanlong
蔵相	Suthee Singhasaneh
副蔵相	Chavalit Osathanugrah
外相	Pongpol Adireksarn
副外相	Sombat Srisurin
農相	Phinit Jantarasurin
副農相	Santi Chaiviratana
	Varothai Pinyasart
	Yuth Angkinan
運輸通信相	Banharn Silapa-acha
副運輸通信相	Suvaj Liptapallop
	Snoh Tienthong
	Kamchai Ruangkarnechanaset
商相	Anuwat Wattanapongsiri
副商相	M. R. Pridiyadhorn Devakula
	Puanglek Boonchiang
	Samphan Lertnuwat
内相	ACM Anan Kalinta
副内相	Pol Lt-Gen Viroj Pao-in
	Suchat Tancharoen
	Veera Pitrachat
	Prapat Phothasuthon
法相	Sawat Khamprakob
科学相	Prayuth Siripanitch
副科学相	Kittisak Hattasongkroh
教育相	ACM Somboon Rahong
副教育相	Chucheep Harnsawat
	Ngern Boonsupa

	チュワン内閣(9月29日成立)
首相	Chuan Leekpai
副首相	Banyat Bantadtan
	Amnuay Virawan
	Supachai Panitchpakdi
	Boonchu Rojanasatien
首相府相	Therdpong Chaivanand
	Savit Bhodivihok
	Surasak Thiamprasert
	Col Chinawut Sunthornsima
国防相	Gen Vichit Sookmark
副国防相	Maj-Gen Sombat Rodpothong
蔵相	Tarrin Nimmanhaeminda
副蔵相	Tairong Suwannakhiri
外相	Sqn-Ldr Prasong Soonsiri
副外相	Surin Pitsuwan
農相	Nibhon Promphan
副農相	Suthep Thueksuban
	Sawasdi Suebsaiprom
	Thawil Chantaraprasong
運輸通信相	Col Vinai Sompong
副運輸通信相	Thawee Kraikupt
	Charas Puachuay
	Somsak Thepsuthin
商相	Uthai Pimchaichon
副商相	Jurin Laksanavisit
	Paitoon Kaewthong
	Chaiyos Sasomsap
内相	Gen Chavalit Yongchaiyudh
副内相	Suthas Ngernmuen
	Den Tomeena
	Chamni Sakdiset
	Chaowas Sudlabha
法相	Suvit Khunkitti
科学相	Phisan Moolasartsathorn
副科学相	Preecha Musikul
教育相	Samphan Thongsamak
副教育相	Sawai Pattano
	Pramote Sukhum

Pairoj Kruarat

保健相 Boonphan Khaewattana
副保健相 Charoon Ngarmpitchet
Somsak Thepsuthin

工業相 Sompong Amornwiwat
副工業相 Ruangvit Likk
Udomsak Thangthong

大学相 Tawich Klinprathum

Santhong Srithares
Adisorn Piangket

保健相 Boonphan Khaewattana
副保健相 Anek Tabsuwan
Udomsilp Srisaengnam
Rakkiat Sukathana

工業相 Sanan Khachornprasat
副工業相 Pornthep Techapaiboon
Kiatichai Chaichaowarat

大学相 Suthep Attakorn

3 軍主要ポスト名簿

〔国軍最高司令部〕

最高司令官 ACM Woranart Aphicharee
(前国軍司令部監査総監)

副司令官 Gen Pichit Kullavanijaya
(前国防省次官補)
Gen Wattanachai Wuthisiri
(前国軍司令部付)
Adm Prida Karasuth
(前国軍副参謀長)

参謀長 Gen Wicht Sookmark
(前国軍副参謀長)

副参謀長 ACM Precha Saison
(前空軍司令部付)
Adm Chalin Sakhonsin
(前海軍司令部付)

〔陸軍〕

司令官 Gen Vimol Wongwanich
(前国軍副司令官)

副司令官 Gen Salya Sripen (前陸軍司令官補)
司令官補 Gen Yuthana Yaemphan
(前陸軍司令部付)
司令官補 Gen Chherdchai Tharatthanond
(前国軍司令部付)

参謀長 Gen Pramon Phlasin (留任)

副参謀長 Lt-Gen Wachira Suriyakul na
Ayuthaya (留任)

副参謀長 Lt-Gen Yuthana Khamdi (留任)

参謀長補(人事) Lt-Gen Chaiwut Srimat (留任)

参謀長補(情報) Lt-Gen Sompong Pimonpan
(前陸軍研究所司令官)

参謀長補(作戦) Lt-Gen Thawan Sawengphan (留任)

参謀長補(兵站) Lt-Gen Kasem Chwongchot (留任)

参謀長補(民事) Lt-Gen Ruangnam Phibulphanuwath
(留任)

高射砲師団長 Maj-Gen Samphao Chusri (留任)

砲兵師団長 Maj-Gen Udom Hemawichit (留任)

第1機甲師団長 Maj-Gen Wathanachai Chaimuaiwong
(留任)

第2機甲師団長 Maj-Gen Kamon Sakhun (留任)

第1軍区
司令官 Lt-Gen Chetha Thanacharo
(前第2軍団司令官)

副司令官 Maj-Gen Pricha Patmanoon (留任)

副司令官 Maj-Gen Wirayut Duanminit (留任)

副司令官 Maj-Gen Wichai Hongsakul
(前陸軍士官学校副司令官)

参謀長 Maj-Gen Phanom Cheevicharana
(前第2師団司令官)

第1師団長 Maj-Gen Sompop Attanand

第2師団長 Maj-Gen Niphon Parannit

第9師団長 Maj-Gen Vinij Krachangson
(前第5師団長)

第11師団長 Maj-Gen Nophokun Khanthattatim
(留任)

第1軍団司令官 Maj-Gen Bandhit Malai-arisoorn
(前特殊戦闘司令部副司令官)

副司令官 Maj-Gen Chamnan Pasunan
(前第11連隊長)

第2軍区
司令官 Lt-Gen Anuparp Songsunthon
(前領土防衛部長)

副司令官 Maj-Gen Chunlekha Chanlekha (留任)

副司令官 Maj-Gen Chet Rotnusun (留任)

副司令官 Maj-Gen Thanit Wasaphut (留任)

参謀長 Maj-Gen Tawisit Numinit (留任)

第3師団長 Maj-Gen Rewat Bunthap (留任)

第6師団長 Maj-Gen Prasert Phakhcharun (留任)

第12師団長 Maj-Gen Sanan Maruensit (留任)

第2軍団司令官 Maj-Gen Prayoon Meedej
(前第1軍区副司令官)

副司令官 Maj-Gen Thitipong Chennuwat
(前第1軍区司令官)

第3軍区

司令官 Lt-Gen Yingyos Chotipimai
(前第3軍団長)

副司令官 Maj-Gen Saimit Kalayanamit (留任)

副司令官 Maj-Gen Thanom Wacharaphut
(前第3軍区参謀長)

副司令官 Maj-Gen Sathit Ruangsuan
(前第3軍団参謀長)

第4師団司令官 Maj-Gen Sommai Wichawon (留任)

第3軍団司令官 Maj-Gen Suwit Chaiprapha
(前第3軍団副司令官)

副司令官 Maj-Gen Nat Phonnuangma (留任)

第4軍区

司令官 Lt-Gen Kitti Ratanachaya (留任)

副司令官 Maj-Gen Chumphon Butyarat (留任)

副司令官 Maj-Gen Panthep Phuwanatnurak
(留任)

副司令官 Maj-Gen Padet Wanaphuti
(前チュムボン軍管区司令官)

参謀長 Lt-Gen Pricha Suwannasri (留任)

第5師団長 Maj-Gen Suwinai Boriboonnangkoon
(前第9師団長)

第15師団長 Maj-Gen Wisan Kanithanon (留任)

第16師団長 Maj-Gen Bonchu Samonruk (留任)

特殊戦闘司令部

司令官 Lt-Gen Kachon Ramanwon (留任)

副司令官 Maj-Gen Surayut Churanon (留任)

副司令官 Maj-Gen Hom Holamyong
(前特殊戦闘センター司令官)

副司令官 Maj-Gen Chalongchai Yemsraso
(留任)

参謀長 Maj-Gen Thanee Maison

第1特殊戦闘師団

司令官 Maj-Gen Somsak Senchanloet (留任)

第2特殊戦闘師団

司令官 Maj-Gen Han Phaithai (留任)

〔海軍〕

司令官 Adm Wichet Karuyawanit (留任)

副司令官 Adm Songsit Kittipirachon
(前海軍司令部付)

参謀長 Adm Surawut Maharom (留任)

艦隊司令官 Adm Santiphap Muming (留任)

〔空軍〕

司令官 ACM Gan Pimanthip
(前国軍副司令官)

副司令官 ACM Suthep Thepharak
(前空軍参謀長)

司令官補 ACM Prachum Chaisri (留任)

司令官補 ACM Siritwong Thongyai (留任)

参謀長 ACM Samat Sotsathit (留任)

④ 5月流血事件関連資料

民主化デモ参加者の属性(%)

年 齢		月 収 (万バーツ)	
20歳未満	2.0	5,000以下	14.1
20～29歳	39.4	5,000～10,000	28.5
30～39歳	36.5	10,000～20,000	30.0
40～49歳	14.2	20,000～50,000	15.5
50歳以上	6.7	50,000以上	6.2
職 業		学 歴	
民間従業員	45.7	大 卒	52.0
公務員	14.8	修士以上	14.5
事業主	13.7	そ の 他	30.3
国営企業	6.2		
学 生	8.4		
その他	10.2		

(注) 5月17日実施、デモ参加者2,000人に対する聞き取り調査。

(出所) タイ社会科学協会調査。

5月事件の被害総額 (単位：パーツ)

1. 備品の被害額	
1.1. 政府	1,450,821,982.47
1.2. 国営企業	24,244,908.35
1.3. その他	32,868,459.00
合 計	1,507,935,385.82
2. 事件による特別支出	
2.1. 病院治療費	2,565,887.76
2.2. 見舞金等	12,893,450.00
合 計	15,459,337.76
3. 事件による収入減	175,000,000.00
3.1. 国営企業収入	91,864,000.00
3.2. 民間収入	266,864,000.00
4. 5月17～21日までの間の被害額	1,790,258,723.58
5. 事件後12月31日までの間の被害額	31,100,000,000.00
被害額合計	32,890,258,723.58

(出所)「政府5月事件調査委員会報告書」。

政府の省庁別被害額

(単位：パーツ)

国 税 局	1,134,028,549.00
広 報 局	141,016,129.00
警 察 局	132,118,089.00
消 防	81,215,480.00
青年児童福祉局	6,324,100.00
ナースン警察署	9,743,728.00
そ の 他	34,834,781.00
外 務 省	13,000,000.00
財 務 局	183,800.00
国 防 省	4,913,915.47
バンコク市	25,561,500.00
合 計	1,450,821,982.47

(出所)「政府5月事件調査委員会報告書」。

国営企業別被害額

(単位：パーツ)

首都圏電力公社	1,393,640.00
電話公社	6,255,430.00
宝くじ局	1,273,100.00
合板公社	51,400.00
観光公社	202,355.00
バンコク・バス公社	15,000,000.00
食品公社	68,983.35
合 計	24,244,908.35

(出所)「政府5月事件調査委員会報告書」。

項 目 別 被 害 額

(単位：パーツ)

	政 府	そ の 他	国 営 企 業	民 間
自 動 車	115,316,380	26,242,500	15,007,300	n. a.
オ ー ト バ イ	2,329,000	1,206,000	—	—
建 物	688,398,080	1,696,000	252,200	—
耐 久 備 品	145,564,322.47	569,028	9,447,503.35	
信 号 機	13,900,000			
信 号 関 連 設 備	14,200			
土 地	450,000,000			
合 計	1,450,521,952.47	34,534,751	24,244,908.35	32,868,465

(出所)「政府5月事件調査委員会報告書」。

治 療 費

(単位：パーツ)

	患 者 数	治療費(支出済)	治療費(未支払)	治 療 費 計
1. 政府病院				
中 央	26	—	512,475.—	512,475.—
シリラート	156	—	464,270.—	464,270.—
ブラモンウット	22	—	165,814.—	165,814.—
ラーチャウィティー	28	2,139	97,302.—	99,441.—
警 察	52	—	94,427.26	94,427.26
ブミボン	2	—	34,698.—	34,698.—
ルートシン	20	501.—	112,155.—	112,656.—
タークシン	25	—	6,558.—	6,558.—
ワチラ	121	—	108,912.50	108,912.50
ラーマティボディ	30	—	306,419.—	306,419.—
チュラロンコン	12	—	8,889.—	8,889.—
ピンクラオ	16	—	57,594.—	57,594.—
チャルーンブラチャーラック	3	—	73,258.—	73,258.—
政 府 合 計	519	2,640	2,042,781.76	2,015,421.76
2. 民間病院				
フワチャウ	50	—	413,636.—	413,636.—
バヤタイ第2	4	26,425.—	14,032.—	41,357.—
ミトラパーブ	1	1,500.—	—	1,500.—
シーウィチャイ	3	—	—	n. a.
クルンテープ	1	—	9,451.—	9,451.—
ミッション	16	—	32,743.—	32,743.—
ウィパワディ	2	—	13,678.—	13,678.—
バーンバイ	4	—	—	n. a.
バンヤー	1	5,197.—	—	5,197.—
民 間 合 計	84	33,212.—	487,254.—	520,466.—
合 計	603	35,852.—	2,530,035.76	2,565,887.76

(出政)「政府5月事件調査委員会報告書」。

自動車被害件数

	乗用車	ピックアップ	トラック	消防車	ゴミ収集車	バス	ワゴン車	ジープ	ダンプカー	救急車	合計
政府	56	—	22	28	3	3	21	3	1	9	204
国 税 局	26	—	—	—	—	—	20	—	—	—	46
広 報 局	22	58	—	—	—	—	—	—	—	—	22
警 察 局	8	3	22	28	—	3	10	3	1	9	133
消 防 局	—	6	8	28	—	—	—	—	—	9	48
青年児童局	—	7	1	—	—	1	—	2	—	—	10
ナースン警察署	—	42	1	—	—	1	—	2	—	—	8
そ の 他	8	—	12	—	—	2	1	1	1	—	67
外 務 省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 務 局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 防 省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
バンコク市	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	3
国営企業	10	—	—	—	—	20	—	—	—	—	30
首都圏電力公社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電話公社	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
宝くじ局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合板公社	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
観光公社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
バンコク・バス公社	—	—	—	—	—	20	—	—	—	—	20
食品公社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	49	—	3	—	—	—	—	—	—	—	52
政府関係者	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
一 般 人	35	—	3	—	—	—	—	—	—	—	38
合 計	115	58	25	28	3	23	21	3	1	9	276

(出所) 「政府5月事件調査委員会報告書」。

主要統計 タ イ 1992年

(使用記号：-該当なし，…不明，0ゼロ・極少)

対米為替レート（1米ドル=バーツ，年平均）

年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
バーツ	23.000	23.639	27.159	26.299	25.723	25.294	25.702	25.585	25.517	25.400

第1表 国民総生産（名目）

（単位：100万バーツ）

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
民間消費支出	433,585	657,365	695,784	781,064	885,008	1,039,002	1,249,651	1,420,297
公共消費支出	81,433	142,923	144,564	147,224	156,710	176,753	206,824	237,078
総固定資本形成	183,987	286,999	292,193	359,269	478,534	642,876	876,372	1,048,526
在庫増減	9,073	11,405	1,043	3,078	29,820	8,299	19,363	20,908
消費および総資本形成に関する支出	708,078	1,098,692	1,133,584	1,290,635	1,550,072	1,866,930	2,352,210	2,726,809
財・サービス輸出	159,734	245,252	290,170	375,597	514,922	648,488	745,285	886,577
国内総生産および輸入に関する支出	867,812	1,343,944	1,423,754	1,666,232	2,064,994	2,515,418	3,097,495	3,613,386
財・サービス輸入	201,180	274,073	267,131	368,317	536,596	695,882	909,310	1,063,333
国内総生産に関する支出	666,632	1,069,871	1,156,523	1,297,915	1,528,398	1,819,536	2,188,195	2,550,053
統計誤差	-4,150	-13,375	-23,226	1,998	31,406	36,940	-6,085	-40,626
国内総生産 (GDP)	662,482	1,056,496	1,133,397	1,299,913	1,559,804	1,856,476	2,182,100	2,509,427
海外純要素所得	-5,394	-17,598	-22,437	-22,394	-24,770	-23,347	-27,118	-38,684
国民総生産 (GNP)	657,088	1,038,898	1,110,960	1,277,519	202,842	1,833,129	2,154,982	2,470,743
間接税および補助金	76,233	113,965	127,029	149,669	133,421	236,110	291,137	322,866
○資本減耗引当金	46,659	92,958	104,016	116,507	1,535,034	157,125	191,123	234,467
国民所得	534,196	831,975	879,915	1,011,343	1,198,771	1,439,894	1,672,722	1,913,410

(注) *暫定値。

(出所) NESDB, National Income of Thailand, Rebased Series 1980-1991.

第2表 産業別国民総生産（1988年価格）

（単位：100万バーツ）

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
農業	184,576	227,324	228,191	228,346	252,346	276,729	266,414	278,063
穀物	113,768	146,934	141,776	136,696	157,783	175,033	163,046	172,260
家畜	18,855	20,601	23,012	24,912	26,022	28,432	29,175	29,352
漁業	16,238	20,193	21,816	24,558	25,254	27,936	30,067	31,273
林業	13,217	11,424	12,274	11,745	10,489	8,551	6,389	4,752
農業関連サービス	7,843	9,403	9,225	9,164	9,835	10,019	9,655	9,797
単純農産加工	14,655	18,769	20,088	21,271	22,963	26,758	28,082	30,629
鉱業	6,861	21,553	21,511	24,107	26,559	28,404	31,457	35,542
製造業	211,031	268,133	294,521	341,750	403,034	467,666	542,169	606,763
建設業	41,882	59,269	60,138	66,060	74,449	95,554	114,420	135,240
電力・水道	15,614	26,959	29,890	31,515	35,298	42,259	48,233	50,246
運輸・通信	65,669	85,922	92,046	100,585	116,611	128,754	147,103	155,329
卸・小売業	163,680	197,432	207,211	229,859	266,257	295,668	341,084	361,243
銀行・保険・不動産	28,292	38,145	39,404	51,834	66,220	82,834	109,467	113,954
住宅所有	43,299	49,433	50,647	52,575	55,416	58,213	60,756	63,181
行政・国防	37,756	50,913	52,329	53,717	56,488	57,277	61,366	64,927
サービス	115,073	166,172	181,289	196,499	207,086	218,157	231,760	243,761
国内総生産	913,733	1,191,255	1,257,177	1,376,847	1,559,804	1,751,515	1,954,229	2,108,249
海外純要素所得	-3,049	-18,768	-23,761	-23,310	-24,770	-20,381	-14,408	-15,181
国民総生産	910,684	1,172,487	1,233,416	1,353,537	1,535,034	1,731,134	1,939,821	2,093,068
1人当り GNP	19,493	22,731	23,489	25,334	28,256	31,353	34,589	36,770

(注) *暫定値。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国別貿易

(単位:100万パーツ)

		1988		1989		1990		1991		1992*	
		輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日 本		64,412	148,905	87,996	200,937	101,453	259,208	131,052	281,665	143,908	301,113
中 国		12,008	17,191	13,899	19,175	6,815	28,283	8,555	29,327	9,738	30,900
香 港		17,969	6,369	20,396	8,836	26,535	10,625	34,410	19,805	38,110	12,490
台 湾		7,339	21,334	8,140	33,112	9,573	44,166	12,068	45,673	15,596	56,872
韓 国		6,438	14,233	7,703	19,173	10,095	26,730	11,724	40,675	13,526	45,251
マレーシア		11,946	10,748	15,062	17,194	14,702	28,680	17,457	30,376	21,298	39,633
シンガポール		30,981	38,196	36,844	50,867	43,345	63,281	59,619	76,289	71,446	75,304
インドネシア		2,160	4,390	4,137	6,945	3,950	5,059	5,445	5,627	7,187	7,342
サウジアラビア		9,013	5,132	9,267	9,235	8,244	10,513	11,368	10,549	9,763	13,178
イ ラ ン		2,110	18	4,306	1,451	3,065	2,651	1,948	3,818	4,926	765
ア メ リ カ		80,865	69,557	111,938	74,673	133,689	91,914	154,361	101,783	184,228	120,742
オ ラ ン ダ		22,015	5,461	25,059	5,779	28,489	6,186	31,835	8,326	35,648	10,712
フ ラ ン ス		9,597	12,413	11,360	10,669	14,368	15,936	17,799	13,275	18,709	23,744
ド イ ツ		18,635	27,572	21,036	33,992	30,382	41,460	37,502	53,485	36,175	54,773
イ ギ リ ス		14,885	15,185	19,170	16,912	23,923	19,999	26,232	21,117	29,704	23,937
イ タ リ ア		7,409	6,094	7,597	9,580	10,766	10,885	13,407	13,885	15,104	15,761
オーストラリア		7,517	8,779	9,594	13,215	9,538	14,336	11,815	16,894	13,312	23,140
そ の 他		78,271	101,537	102,610	130,934	110,881	164,536	139,033	186,263	154,895	173,268
合 計		403,570	513,114	516,114	662,679	589,813	844,448	725,630	958,832	823,273	1,028,925

(注) *暫定値。

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 1993年2月号。

第4表 主要輸出品

(単位:1,000トン, 100万パーツ)

		1988		1989		1990		1991		1992	
		数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
米		5,089	34,676	6,140	45,462	4,017	27,770	4,165	30,516	4,899	36,214
ゴ ム		938	27,189	1,112	26,423	1,164	23,557	1,259	24,954	1,464	28,925
タ ビ オ カ		8,122	21,844	9,826	23,974	8,069	23,136	7,044	24,368	9,105	29,611
砂 糖		1,855	9,664	2,962	19,244	2,370	17,694	2,900	14,782	3,757	18,920
エ ビ		50	9,698	74	16,057	85	20,454	114	26,681	140	31,696
鶏 肉		97	5,005	111	6,069	142	7,752	168	10,504	180	10,830
ガ ー メ ン ト		—	44,560	—	57,892	—	65,798	—	86,646	—	86,688
コンピューターおよび部品		—	12,515	—	26,827	—	38,671	—	46,419	—	55,384
宝石・装身具		—	26,683	—	28,393	—	34,858	—	35,903	—	36,582
集積回路および部品		—	18,854	—	18,424	—	21,580	—	25,760	—	28,619
は き 物		—	9,658	—	13,524	—	20,213	—	23,798	—	25,639
魚 貝 類 缶 詰		301	20,089	327	20,703	338	22,725	396	27,366	373	26,614
そ の 他		—	163,135	—	213,323	—	265,605	—	347,897	—	408,949
合 計		—	403,570	—	516,315	—	589,813	—	725,630	—	824,644

(出所) 第1表に同じ。

第5表 財別輸入

(単位:100万バーツ)

	1988	1989	1990	1991	1992*
消 費 財	38,601	53,390	71,672	82,774	103,327
非 耐 久 財	20,346	25,585	31,829	36,163	45,120
耐 久 財	18,255	27,805	39,843	46,611	58,207
中 間 製 品 ・ 原 材 料	182,676	237,571	285,044	329,592	330,671
消 費 財 用	121,726	157,144	191,818	231,736	222,663
資 本 財 用	60,950	80,427	93,226	97,856	108,008
資 本 財	201,147	242,277	327,684	385,493	425,094
そ の 他	90,690	129,441	160,048	160,972	171,625
うち石油などの燃料	38,829	59,819	78,346	87,661	83,758
合 計	513,114	662,679	844,448	958,831	1,031,247

(注) 1987年2月に一部の財について分類が変更された。*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第6表 国際収支 (暦年末)

(単位:100万バーツ)

	1987	1988	1989	1990	1991*
A 貿 易 収 支	-44,127.8	-101,251.2	-140,176.0	-255,136.3	-247,618.4
1. 輸 出	298,099.1	399,167.3	509,924.9	583,206.3	720,544.6
2. 輸 入	341,676.3	499,240.5	647,802.3	832,603.9	963,879.4
3. 非 貨 幣 用 金	-550.6	-1,178.0	-2,298.6	-5,738.7	-4,283.6
B サ ー ビ ス 収 支	28,676.4	54,281.1	68,897.8	63,528.3	47,341.8
1. 海 運 ・ 保 険	4,914.7	4,347.7	2,163.1	2,558.1	2,712.9
2. そ の 他 運 輸	4,663.4	8,858.2	10,051.3	14,043.1	13,188.6
3. 観 光	40,121.6	63,605.9	77,182.2	74,037.6	67,203.1
4. 投 資 収 益	-41,448.8	-43,789.0	-41,177.7	-41,434.3	-52,098.3
5. 政 府 取 引	503.6	623.5	457.6	550.1	-1,168.9
6. そ の 他	19,921.5	20,634.8	20,221.3	14,873.9	17,504.6
C 移 転 収 支	5,795.4	5,971.4	6,321.9	5,432.3	6,658.7
1. 民 間	2,581.3	1,178.5	1,201.7	653.0	4,155.7
2. 政 府	3,214.1	4,792.9	5,120.2	4,770.6	2,503.0
経 常 収 支	-9,656.4	-40,998.7	-64,956.3	-186,184.4	-193,617.9
D 資 本 収 支	21,624.1	72,623.6	152,228.7	206,904.4	294,735.0
1. 直 接 投 資	4,711.5	27,348.8	44,413.2	61,118.4	47,110.0
2. そ の 他 民 間 長 期	946.2	1,892.1	75,625.1	76,518.7	82,801.2
3. そ の 他 民 間 短 期	4,111.5	33,369.9	43,915.2	111,737.2	158,217.0
4. 地 方 自 治 体	—	—	—	—	—
5. 中 央 政 府	11,854.9	10,012.8	-11,724.8	-42,469.9	6,606.9
E S D R 割 当	—	—	—	—	—
F 合 計 (A~E)	11,967.7	31,624.9	87,272.4	20,720.0	101,117.1
G 誤 差 脱 漏	6,215.0	8,863.8	24,182.6	36,280.6	11,270.9
H 総 合 収 支 (F+G)	18,182.7	40,488.7	111,455.0	57,000.6	112,388.0
I 公的外貨準備高 (100万米ドル)	5,211.7	7,111.8	10,508.8	14,272.7	18,416.4
J 民間純外貨準備高 (100万米ドル)	160.4	-681.4	-293.6	-1,870.0	-1,628.0

(注) *暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第7表 マネー・サプライ残高 (各年末値)

(単位:100万バーツ)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
現 金 通 貨	74,836	82,818	98,681	113,709	137,396	157,461	177,183	210,538
政 府	2,533	2,641	2,348	3,063	3,594	3,265	4,359	5,390
銀 行	8,309	8,125	9,680	11,693	14,759	16,740	23,530	24,983
民 間(A)	63,993	72,051	86,653	98,953	119,043	137,456	149,294	200,159
要 求 払 預 金	49,539	65,603	88,073	98,099	141,506	209,714	290,571	321,550
政 府	6,234	7,702	6,039	11,064	53,509	110,727	168,275	199,135
銀 行	21,434	26,525	36,291	37,496	32,339	41,030	49,190	52,857
民 間(B)	21,872	31,376	45,743	49,540	55,658	57,958	73,106	69,558
M ₁ (= A + B)	85,865	103,427	132,396	148,493	174,701	195,414	222,401	269,717
M ₂	593,500	672,800	808,600	956,100	1,207,100	1,529,100	1,832,400	2,123,000

(出所) 第3表に同じ。M₂はBangkok Bank Ltd, *Monthly Review*, 各月号。

第8表 バンコク消費者物価指数 (1986=100)

(単位:100万バーツ)

	比 重	1987	1988	1989	1990	1991	1992
総 合	100.00	102.6	106.5	113.2	120.7	127.2	131.8
食 料	40.38	102.1	106.8	117.7	129.0	137.2	142.3
非 食 料	59.62	102.9	106.3	110.5	115.5	120.8	125.2
衣 料	4.77	102.0	104.2	110.3	118.2	123.3	128.4
住 居	24.76	104.5	107.8	111.4	114.5	117.4	119.6
医 療 等	5.13	101.8	102.7	107.6	114.4	119.2	124.2
交 通	8.94	99.2	101.4	104.8	109.6	119.7	125.2
教 育 等	11.69	101.5	107.3	113.5	119.6	125.7	134.9
タバコ・アルコール	4.33	106.2	110.5	111.7	118.9	126.2	126.5

(出所) 第3表に同じ。

第9表 生産統計

(単位:1,000トン)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993 ³⁾
米 (も み)	19,026.0	17,072.0	20,882.0	21,200.0	17,024.0	19,808.0	20,082.0	19,300.0
ゴ ム	782.0	921.0	975.0	1,180.0	1,250.0	1,340.0	1,430.0	1,500.0
メ イ ズ	4,300.0	2,310.0	4,500.0	4,100.0	3,800.0	3,600.0	3,500.0	3,800.0
タ ピ オ カ	19,554.0	22,300.0	24,264.0	20,700.0	20,557.0	21,100.0	22,000.0	21,500.0
砂 糖 き び	24,441.0	27,200.0	36,670.0	33,560.0	40,563.0	47,430.00	48,400	50,000.0
水 産 物	2,536.4	2,779.0	2,629.7	2,740.0	2,691.9	2,726.4	2,808.2	
錫	23.3	20.5	19.4	20.4	19.8	14.9	11.5	
天 然 ガ ス ¹⁾	127,765.0	178,655.0	212,641.0	211,398.0	230,260.0	285,619.0	301,692.0	
石 油 ²⁾	7,344.0	6,108.0	7,020.0	7,373.0	8,297.0	8,493.0	9,141.0	
亜 炭	5,542.2	6,929.2	7,273.6	8,899.2	12,421.0	14,687.9	15,618.2	
セ メ ン ト	7,913.6	9,850.4	11,514.4	15,024.6	18,053.9	19,163.7	21,711.1	

(注) 1) 100万立方フィート。 2) 1,000バレル。 3) 予想値。

(出所) 第3表に同じ。

第10表 政府財政 (財政年度は10月～9月)

(単位:100万バーツ)

	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度 (予算)	1993年度 (予算)
歳 入 {	予 算	185,500	199,500	262,500	311,000	387,500	460,400
	決 算	239,502	292,633	329,351	429,888	476,974	...
経 常 収 入		197,502	249,973	316,370	404,888	476,974	460,400
租 税		176,142	224,937	279,591	359,226	423,084	416,308
財・サービス販売		5,629	8,920	11,591	18,032	—	13,817
国 営 企 業 収 益		9,106	10,227	13,585	18,620	23,752	20,941
そ の 他		6,625	5,889	11,603	9,009	30,138*	9,334
国 内 借 入		42,000	42,660	12,981	25,000	—	—
中 央 銀 行		8,000	3,300	—
政 府 貯 蓄 銀 行		13,000	16,000	—
商 銀 そ の 他		21,000	24,700	—
国 庫 金		—	—	—
歳 出 (決 算)		225,869	241,513	282,824	337,787

(注) *財・サービス販売を含む。

(出所) Bureau of the Budget, Thailand's Budget in Brief, 各年版。

第12表 歳出の省庁別内訳

(単位:100万バーツ)

	1992年度	1993年度	増減率 (%)
中 央 基 金	54,444	52,487	-3.6
総 理 府	4,472	6,408	43.3
国 防 省	69,273	78,942	14.0
大 蔵 省	62,199	66,869	7.5
外 務 省	2,746	3,062	11.5
農 業 組 合 省	35,450	45,680	28.9
運 輸 通 信 省	26,140	36,220	38.6
商 務 省	2,952	3,365	14.0
内 務 省	61,097	82,410	34.9
法 務 省	1,354	1,792	32.3
科学・技術・ 環 境 省	6,700	8,118	21.2
教 育 省	69,738	88,041	26.2
保 健 省	24,640	31,786	29.0
工 業 省	2,399	3,398	41.6
大 学 庁	15,481	19,944	28.8
その他機関	2,224	3,202	44.0
国 営 企 業	10,611	19,615	84.9
回 転 基 金	8,482	8,662	2.1
合 計	460,400	560,000	21.6

(出所) 第10表に同じ。

第11表 歳出の部門別分類 (単位:100万バーツ, %)

	1992年度	構成比	1993年度	構成比	増減率
農 業	45,513	9.9	57,850	10.3	27.1
工業・鉱業	1,632	0.4	2,032	0.4	24.6
運 輸 通 信	31,044	6.7	48,370	8.6	55.8
商 業 観 光	5,671	1.2	7,058	1.3	24.5
科学・技術・環境	6,655	1.4	8,846	1.6	32.9
教 育	86,577	18.8	109,890	19.6	26.9
国 防	77,363	16.8	89,066	15.9	15.1
国内治安	19,687	4.3	25,334	4.5	28.7
借入金返済	58,352	12.7	62,550	11.7	7.2
公衆衛生	27,732	6.0	36,387	6.5	31.2
公共サービス	38,771	8.4	48,012	8.6	23.8
一般行政	61,405	13.3	64,605	11.5	5.2
合 計	460,400	100.0	560,000	100.0	21.6

(出所) 第10表に同じ。

第13表 源泉別財政収入 (暦年実績)

(単位:100万パーツ, %)

	1988	1989	1990	1991	1992
租 税	241,745(93.6)	302,057(92.3)	385,742(93.7)	427,214(92.3)	456,572(89.3)
直接 税	51,896(20.1)	68,325(20.9)	101,940(24.8)	126,960(27.4)	138,683(27.1)
個人 所得 税	24,545(9.5)	28,958(8.8)	41,524(10.1)	49,200(10.6)	50,109(9.8)
法人 所得 税	27,351(10.6)	38,755(11.8)	58,658(14.2)	74,934(16.2)	85,586(16.7)
間 接 税	189,849(73.5)	233,732(71.4)	283,802(68.9)	300,254(64.9)	317,889(62.2)
輸 入 税	58,664(22.7)	71,173(21.8)	93,218(22.6)	82,809(17.9)	89,769(17.6)
輸 出 税	870(0.3)	412(0.1)	69(0.0)	9(0.0)	13(0.0)
事 業 税	51,796(20.1)	67,244(20.6)	90,157(21.9)	101,789(22.0)	12,037(2.4)
付 加 価 値 税	—	—	—	—	81,050(15.8)
物 品 税	61,504(23.8)	72,822(22.3)	72,210(17.5)	89,413(19.3)	106,135(20.8)
販売および手数料	3,793(1.5)	5,107(1.6)	4,761(1.2)	4,889(1.1)	15,139(3.0)
国 営 企 業	6,326(2.5)	9,819(3.0)	12,031(2.9)	18,626(4.0)	25,455(5.0)
そ の 他	6,305(2.4)	10,166(3.1)	9,118(2.2)	11,879(2.6)	14,289(2.8)
収 入 合 計	258,169(100.0)	327,149(100.0)	411,652(100.0)	462,608(100.0)	511,455(100.0)

(注) 第3表に同じ。

第14表 機能別財政支出 (暦年実績)

(単位:100万パーツ)

	1987	1988	1989	1990	1991
経 済 支 出	31,357	30,924	40,038	53,420	66,073
社 会 支 出	63,421	65,647	79,760	95,097	115,657
防 衛	41,485	44,149	47,830	57,422	66,464
行 政	26,995	28,059	35,360	42,947	57,508
そ の 他	48,730	54,310	60,810	55,587	56,536
合 計	211,988	223,089	263,798	304,473	362,238

(出所) 第3表に同じ。

第15表 財政収支表 (暦年実績)

(単位:100万パーツ)

	1987	1988	1989	1990	1991
財 政 収 入	202,364.1	258,231.0	328,248.0	411,746.1	462,540
財 政 支 出	211,225.3	222,132.8	262,913.4	304,699.7	362,115
財 政 収 支	-8,861.2	36,098.2	65,334.6	107,046.4	100,425
財 政 借 入					
国内純借入	10,638.0	-28,824.6	-11,150.3	-11,863.7	-46,872
中央銀行	-8,558.1	-47,907.1	-7,885.4	7,334.2	5,088
商業銀行	10,952.3	9,805.2	3,842.4	-3,373.9	-39,954
政府貯蓄銀行	3,888.1	10,360.7	-1,784.7	-7,710.0	-3,780
そ の 他	4,355.7	-1,083.4	-5,322.6	-8,114.0	-8,226
海外純借入*	-3,270.9	-4,537.0	-6,196.4	-39,217.6	-3,780
その他負債(純)	-333.7	474.3	-4,605.2	-1,541.3	7,282
国庫現金使用	1,827.8	-3,210.9	-43,382.7	-54,423.8	-57,055

(注) *政府の総海外借入の一部を示すのみ。

(出所) 第3表に同じ。

第16表 タイ政府の債務残高 (暦年末)

(単位:100万バーツ)

		1987	1988	1989	1990	1991	1992
国 内	政 府 債 券	234,802.6	213,058.6	201,406.2	195,237.2	150,779.8	133,893.6
	I B R D借款参加証券	—	—	—	—	—	—
	(年 間 純 増)	(+12,427.9)	(-21,744.0)	(-11,652.4)	(-6,169.0)	(-44,457.4)	(-16,886.2)
	大 蔵 証 券	11,500.0	2,000.0	—	—	—	—
	年 末 残 高 (A)	322,121.6	304,877.6	291,225.2	278,346.2	230,108.8	202,693.6
国 外	政 府 直 接 借 入	129,606.3	133,567.2	127,167.8	93,608.0	95,707.9	97,567.3
	(年 間 純 増)	(+17,245.5)	(+3,960.9)	(-6,399.4)	(-33,559.8)	(+3,099.9)	(+1,859.4)
	政 府 保 証 借 入	187,374.2	170,784.9	165,659.2	184,404.9	193,466.1	199,152.9
	年 末 残 高 (B)	316,980.5	304,352.1	292,827.0	278,012.9	289,174.0	296,720.2
政府直接借入合計		364,408.9	346,625.8	328,574.0	288,845.2	246,487.7	231,460.9
同 年 間 純 増		29,631.9	-17,783.1	-18,051.8	-39,728.8	-42,357.5	-15,026.8
総 計 (A+B)		639,102.1	609,229.7	584,052.2	556,359.1	519,282.8	499,413.8

(出所) 第3表に同じ。

第17表 タイ国の対外債務残高 (暦年末)

(単位:100万米ドル)

		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
公 共 部 門 (A)		9,478	11,015	12,957	12,599	11,832	11,510	12,803
長 期 借 款		9,406	10,954	12,891	12,343	11,660	11,253	12,098
政 府 直 接 借 款		...	4,292	5,140	5,262	4,940	3,690	3,739*
政 府 保 証 借 款		...	6,543	7,552	6,753	6,436	7,277	7,835*
国 営 企 業 借 款		...	119	199	328	284	286	530*
短 期 借 款		72	61	66	256	172	257	705
民 間 部 門 (B)		5,221	5,014	4,543	5,290	7,585	13,551	20,476
長 期 借 款		3,370	3,117	2,837	3,016	4,640	7,341	10,044
短 期 借 款		1,851	1,897	1,706	2,274	2,945	6,210	10,432
合 計 (A+B)		14,699	16,029	17,500	17,899	19,417	25,061	33,279
返 済 額		2,189	2,400	2,658	2,760	2,800	2,749	3,578
債 務 返 済 率 (%)		21.9	20.1	17.2	12.9	10.6	9.1	9.8

(注) *暫定値。

(出所) Bank of Thailand, *Annual Economic Report*, 各年版。

第18表 国内金利

(%)

	公定歩合	貸出金利 上 限*	リバーチェス ・レート (7日間)	コールレート	BIBOR (7日間)	MLR	MOR	定期預金 (1年)	普通預金
1987	8.0	15.0	5.31	7.08	6.41	11.50	11.50	7.25	5.50
1988	8.0	15.0	7.66	8.88	9.50	12.00	12.00	8.00	6.50
1989	8.0	15.0	9.57	10.56	10.60	12.50	13.50	9.50	7.25
1990	12.0	19.0	11.54	14.36	14.31	16.25	16.50	14.00	10.00
1991	11.0	19.0	9.77	19.36	13.82	14.00	14.00	10.50	8.50
1992	11.0	—	5.18	9.71	9.72	11.50	11.50	8.50	6.50
1月	11.0	19.0	4.69	10.22	10.25	13.50	13.50	10.50	8.00
2月	11.0	19.0	3.72	9.32	9.33	13.00	13.00	10.00	7.50
3月	11.0	19.0	2.57	8.18	8.18	12.50	12.50	9.00	6.50
4月	11.0	19.0	5.18	9.34	9.66	12.00	12.00	8.50	6.00
5月	11.0	19.0	5.86	10.69	10.69	12.00	12.00	8.50	6.00
6月	11.0	—	6.08	11.09	11.09	12.00	12.00	9.00	6.50
7月	11.0	—	3.89	9.24	9.24	12.00	12.00	9.00	6.50
8月	11.0	—	6.10	9.00	9.00	12.00	12.00	9.00	6.50
9月	11.0	—	7.61	11.07	11.17	12.00	12.00	9.00	6.50
10月	11.0	—	6.88	10.57	10.57	12.00	12.00	8.00	6.50
11月	11.0	—	4.48	9.02	8.76	11.50	11.50	8.50	6.50
12月	11.0	—	5.10	8.80	8.75	11.50	11.50	8.50	6.50

(注) *貸出金利上限は1992年5月中旬に廃止された。

(出所) Bangkok Bank Ltd., *Monthly Review*, 各月号。

第19表 人口・雇用・資金動向

	1987	1988	1989	1990	1991	1992*	1993*
人 口 (100万, 年末)	53.87	54.96	55.89	56.30	56.96	57.62	58.27
(増 加 率)	(1.7)	(2.0)	(1.7)	(n. a.)	(1.2)	(1.2)	(1.1)
労働力人口 (100万)	28.33	29.37	30.41	31.18	31.79	32.39	33.00
(増 加 率)	(3.7)	(3.7)	(3.6)	(2.5)	(1.9)	(1.9)	(1.9)
雇用人口 (100万, 年末)	26.64	28.10	29.32	29.98	30.79	31.38	31.91
(増 加 率)	(3.3)	(5.4)	(4.4)	(2.2)	(2.7)	(1.9)	(1.7)
うち: 農 業	16.58	17.41	18.13	18.32	18.67	18.84	18.90
(増 加 率)	(0.8)	(5.0)	(4.1)	(1.1)	(1.9)	(0.9)	(0.3)
非 農 業	10.07	10.69	11.20	11.66	12.12	12.54	13.01
(増 加 率)	(7.5)	(6.1)	(4.8)	(4.1)	(4.0)	(3.4)	(3.8)
失 業 率 (%)	5.9	4.3	3.6	3.9	3.1	3.1	3.3
うち: 求 職 者	1.4	1.0	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6
非 求 職 者	4.5	3.3	2.8	3.1	2.6	2.5	2.7
最低貸金 (バーツ1日)							
バンコクおよび周辺5県	73	73	76/78	90	100	115	125
ラノン・パンガー・ブーケット	73	73	75	84	93	107	110
チョンブリ・サラブ・コーラート・チェンマイ	67	67	69/70	79	88	101	110
そ の 他 の 県	61	61	63/65	74	82	94	102
解 雇 者	12,875	10,531	7,874	5,908	10,104	6,126	n. a.
	(-60.7)	(-18.2)	(-25.2)	(-25.0)	(71.0)	(-39.4)	

(注) (1)*推定値。(2)カッコ内は増減率。(3)1989年の最低貸金は1月と4月の2回の引き上げがあった。

(出所) Bank of Thailand, *Key Economic Indicators*, 1992年11月号, および1993年1月号。

周辺5県とは、サムットプラカーン、ノンタブリ、パトムターニー、ナコンパトム、およびサムットサーコン県。1990年4月からブーケット県も含む。

(単位:100万バーツ)

第20表 外国投資動向

	中 請				申 請 認 可				奨 励 証 発 行				操 業 開 始			
	1990		1991		1990		1991		1990		1991		1990		1991	
	件数	登録資本金	件数	登録資本金	件数	登録資本金	件数	登録資本金	件数	登録資本金	件数	登録資本金	件数	登録資本金	件数	登録資本金
総 計	1,009	112,390	630	68,584	444	41,097	594	82,633	725	61,227	534	59,529	414	30,403	433	37,692
外国企業総計	638	44,578	378	24,768	265	12,224	390	18,459	447	18,828	340	15,270	292	15,879	292	15,066
日 本	199	15,521	129	6,261	71	2,425	142	5,650	88	5,327	134	5,380	124	10,293	122	9,046
ア メ リ カ	72	1,509	52	6,424	34	2,143	51	2,782	29	3,001	34	1,138	21	695	34	425
アジアNIES																
台 湾	131	3,523	60	1,979	54	574	69	2,611	44	671	53	1,243	62	1,497	70	1,086
香 港	76	9,593	36	1,623	27	1,277	38	1,322	20	270	32	1,942	25	254	24	468
韓 国	28	430	18	211	12	179	22	1,064	12	192	16	588	10	279	7	112
シンガポール	39	809	35	211	23	271	34	1,586	20	122	30	248	22	489	24	588
中 国	14	3,940	4	48	5	91	11	140	2	23	2	26	1	4	1	0
マレーシア	15	566	8	491	10	203	11	224	7	542	9	96	7	20	11	40
インドネシア	3	0	—	—	2	8	2	291	2	405	—	—	0	3	2	7
フィリピン	—	—	1	34	1	2	—	—	1	47	—	—	—	2	1	18
インド	14	659	9	84	10	92	4	1,209	43	191	8	68	9	37	9	32
カタナ	7	30	3	6	5	9	4	40	30	1	6	28	5	40	3	43
オーストラリア	11	151	9	461	6	17	10	141	7	63	6	32	7	15	6	45
ヨーロッパ	98	4,718	67	3,246	50	626	66	3,513	38	2,840	45	2,401	40	530	53	1,039
イギリス	31	2,221	25	1,321	19	143	22	1,501	16	515	15	372	19	414	23	445
ドイツ	10	132	8	947	10	88	8	893	3	968	77	3	439	8	14	12
スウェーデン	7	78	4	11	8	26	2	214	5	31	6	107	5	2	11	140
フランス	14	252	17	207	5	15	14	491	4	698	7	456	6	19	8	55
ベルギー	3	32	2	3	2	3	1	92	1	1	1	49	1	1	2	104
イタリア	9	451	3	28	2	7	3	423	1	25	3	426	1	3	1	180
オランダ	13	978	7	357	5	246	11	1,093	5	695	7	143	5	59	9	270
																285

(出所) Planning Division, Board of Investment.